

東日本大震災からの産業復興の現状と日本型産業システムの展望

平 野 文 彦

資料提供・解説 飯 田 大 介

はじめに

2011年3月に起きた東日本大震災¹⁾は、東北日本における人々の生活と雇用、企業と産業、歴史や文化などに甚大な損害をもたらすものであった。家族を失い、雇用を奪われ、地域の絆が引き裂かれ、その生活再建への努力が今も続いている。

あれから2年半が経過し、政府、自治体、企業などによる復興プロセスが進められてきているが、その現状をどのように理解すればよいのだろうか。

日本大学産業経営研究所では震災後から、『大震災後の復興への取り組みと日本型産業システムの変容』をテーマに掲げて、月例で公開研究会を重ねてきた。そしてその一応の締めくくりとして、2013年12月に第277回公開月例研究会を行った。

ここでは特に産業復興という面に焦点を当てて、(1)震災による産業損害の概要、(2)震災後の産業の復興状況、(3)政府による政策と課題等について国の立場からの説明を受けたく、経済産業省の鈴木英夫 現・通商産業政策局長にご相談したところ、同省地域経済産業政策課の課長補佐の飯田大介氏にお越しいただくことになった。

本稿は1から4は平野が飯田氏による講演の中から要点を抽出・整理したものであり、5は平野が、日本型産業システムの変容について若干の考察を行ったものである。

研究会の冒頭、飯田氏からは、概略、以下のよ

うな自己紹介などがあった。

「地域経済産業政策課というのは、地域経済産業グループの一つとして、経済産業省の中で地域経済の活性化などを担当しているところ。そういった観点から、今回の被災地の復興についてお話しをさせていただく。政府の中では復興庁が全体の取りまとめ部署であるが、今回、産業経営研究所さまから経済産業省に声がかかったので、産業の観点を主軸にお話ししたい。ここでは震災前の状況との比較において、東北経済産業の概況、復興で苦しんでいる部分と、東北経済の厳しさという、両方を考えながら、影響と効果を考察したい」。

なお、本文中、資料説明にあたり、「赤い」「青い」「紫の」などの色表現があるが、プレゼンテーション用に作成されたカラー刷り原資料に基づくものである。それぞれ資料の出所を明記してあるので、必要な場合には確認願いたい。

1. 震災前の東北経済産業の特質と課題

(1) 東北経済産業の構造・規模等

東北の経済活動を対全国比で見ると、総人口で7.2%、就業人口で7.3%、産業別の圏内総生産では6.3%、製造品出荷額5%、卸売販売額4.2%、小売業販売額7.2%で、経済活動は全国の7%よりも少ないぐらいの規模である。

産業構造で見ると、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信・機械器具製造業あたりの産業が3割ぐらいを占めている。

次に産業構造・企業立地の歴史的な推移（資料1）を見ると、青い棒グラフが東北における工場立地件数で、黒い折れ線グラフは工場立地件数の全国シェアである。震災前のリーマン・ショックによって大きく凹み、震災でも影響を受けている。黄色い折れ線グラフは自動車生産台数であり、ここでは急激に増えている。2012（平成24）年にトヨタ自動車東日本株式会社が誕生しているが、これに先立つ動きとして、1993（平成5）年に関東自動車工業岩手工場、1995（平成7）年にセントラル自動車宮城工場、1997年にトヨタ自動車東北がそれぞれ設立されて、トヨタ自動車関連の大きな動きが、東北に大きな光をもたらしている。

震災の影響を抜きに考えても、2000年から2010年までの10年間に、東北地域のリーディング・インダストリーであった電機・電子製品の出荷額等が6.4兆円から4.6兆円に減少した一方で、一般機械、輸送用機械が0.8兆円から1.2兆円に、少し増加して集積が進んできている。食料品は両年ともに1.9兆円と堅調な動きである。

（2）産業の付加価値生産性

次に産業の付加価値生産性の動き（資料2）を見ると、全国平均が1人当たり1万2000円に対して、東北は9000円で、4分の3ぐらいである。関東、中部、近畿など、ほかの地域と比べても、北海道と東北はかなり低い実態にあることがわかる。右側の図で1995年から2010年の推移を見ても、ほとんど変わらず低い水準で推移している。もともと労働集約型の工場が多いこともあって、産業の高付加価値化は伸び悩んでいると言える。

次に製造業の出荷額（資料3）であるが、右側のグラフは1995（平成7）年から2011（平成23）年までプロットしてみると、ほぼ横ばいに推移している。ところが、左側の図で従業者数を見ると、全国平均でも東北7県でも減少してきている。緑の折れ線グラフが全国の指数、紫の折れ線グラフが東北の指数であるが、東北の下がり具合のほう

が全国のそれよりも大きく、東北の従業者数の減少が全国を上回るという状況が震災前にすでに起きていることがわかる。

これを業種別に見る（資料4）と、全国、東北ともに、一般・電気機械器具製造業の従業員数が大きく減少しており、1995年から2010年で見ると、15年前の4分の3にまで落ちている。輸送用機械は、全国でも伸びているが、東北は全国よりも高い伸びで、化学工業も全国より伸びているという状況がみてとれる。また家電、スマホ、パソコンなどの電気・電子分野（資料5）では、中国・韓国企業の台頭によって日本全体の大企業の国際競争力が落ちてきているが、東北はもともと電気・電子分野がリーディング産業であったこともあって、その影響を強く受けている。

下のグラフを見ると、上が全国で、下が東北であるが、全国と比べて東北は一工場当たり従業員数が多い。2002年と2010年を比較しても増化していて、東北はもともと労働集約型の工場が多いことが分かる。

（3）企業の海外展開が弱い

企業の海外展開（資料6）は東北に限らず全国的にも進んでいて、一部には空洞化を懸念する声もある。左側のグラフは黒が国内、灰色が海外であるが、生産部門と研究開発部門と分けて見たとき、研究開発については、基礎研究、新製品開発ともに、「なるべく国内でやっつけよう。生産部門では、特に汎用品は海外でつくろう」という意向が企業にある。東北は労働集約型の汎用品をつくっている工場が多いことから、ここでも東北は全国よりも厳しい状況になってくる。

右側のグラフは国内で重視する機能を見たものであるが、今後5～10年後、先端品は国内でつくるが、汎用品は海外に移していこうという企業の経営戦略が如実に表れている。

そこで東北の企業の海外展開の状況（資料7）であるが、東北を本社とする企業の海外進出はほかの地域と比較しても割合が低い。下の表の今後

2～3年の海外進出意向を見ても、全国の14%弱に対して、東北は6%と半分以下で、海外進出をあまり考えていない。右のグラフでも東北に本社のある企業の現地法人保有率は6.5%で、全国の保有率17.3%と比べて、東北に本社のある企業が海外に子会社等を持っている割合は明らかに少ないことが分かる。

以上がそもそも震災前の東北経済の状況、産業構造なり企業の状況はどうだったかという概観である。

2. 大震災によるダメージの概要と回復状況

(1) 操業停止、観光客の減少等

3.11 東日本大震災による死者・行方不明者は合わせて1万9752名、推計被害総額16兆9000億円という甚大な被害が出た。さらに福島県では原発事故により、多くの住民や事業者が県内外への避難を続けているし、風評による産業への被害も深刻になっている。

大震災の直後、多くの企業が操業停止になった(資料8)。右側のグラフで、緑は「停止」した企業であるが、3月末には東北地域の主要企業のうち8割ぐらいが停止している。赤は「一時再開」であるが、2011年の3月から5、7、9月と、月を追うごとに少しずつ、瞬間的な大きなダメージから回復している状況が分かる。左は被災地の出荷額上位5品目であるが、やはり自動車部品、電子部品、集積回路などが多い。

農林水産業でも、漁港施設、漁船、加工施設なども多く流失し、農地や園芸関係施設も大きな被害を受けた。観光業、飲食業でも被害を受けているし、被害の比較的少なかった内陸地域でも風評や自粛の影響を受けている。特に観光では、震災前の2010年には訪日外国人観光客が861万人に達し、「ようこそジャパン」で、さらに上向きにさせていこうという計画だったのが、2011年4月には単月で30万人を下まわっている。

(2) 地域の産業インフラの被害

電力、ガス、燃料等の供給や、道路、港湾、空港等の交通など、地域の産業インフラ(資料9)も大きな被害を受けている。左側の図を見ると、2011(平成23)年9月末時点でデータが古いですが、青丸、赤四角の塗りつぶされているのは運転中の発電所、白抜きは停止中で、電力需給の課題は現在も残っている。右側のグラフは石油製品出荷量であるが、3.11直後は半分以下まで落ちたのが、徐々に回復して、20日後には通常の出荷量を確保している。データはこのようになっているが、肌感覚ではおそらくエネルギーの供給はもっと遅れたと感じている方が多いように思う。

(3) 雇用への影響

工場停止や風評被害は雇用にも影響(資料10)を与えている。企業がにっちもさっちもいかないので、従業員を解雇したかったというのが本心であったかもしれないが、休職とか時短とかいろいろ工夫しながら、なんとか頑張って解雇をしないでおくような努力をしている企業に対して、厚生労働省は雇用調整助成金を交付して支援している。その雇用調整助成金の対象者も増えている。左側の図で2010年4月と2011年4月の離職者数を見ると、それぞれの県で1万人前後おり、2011年4月には東北全体で約13万人の離職者が発生していて、産業の影響がまさに人の暮らし、労働・雇用に直結して出てくることが分かる。

(4) サプライチェーンへの影響

サプライチェーンへの影響(資料11)も深刻で、東北に立地する各産業の主力工場や部品工場が被災したため、日本国内のみならず世界の生産にも大きな影響を及ぼしている。ここでは二つの事例を挙げてみる。

一つは自動車産業の例で、仙台にある自動車向けプレス部品、福島県南相馬にある自動車用部品向けゴム製品、山形や茨城にあるコンピュータ制御部品、そのようなものをつくっている工場が被

災して止まったために、供給がストップまたは激減した結果、tier1, tier2, tier3と言われる中間のエンジン部品や電子制御部品をつくる宮城県角田市のE社が生産できなくなって、F社は4月13日から生産再開したものの、4.5万台分の減産影響が出ている。

もう1つは電気・電子産業の例である。東北地域にはテレビ、パソコン、自動車等に組み込まれる電子部品の工場が多いため、川下企業である電気メーカーに大きな影響を与えている。茨城県高萩にあるアルミ電解コンデンサ用アルミニウム電極箔をつくっている企業とか、電解液に使用される化学薬品をつくっている福島県大隈町の工場が被災して生産できなくなった。これがネックとなって、太陽電池やテレビ向けの大型コンデンサの生産拠点である福島県矢吹町の工場も供給減になり、電気機器メーカーもアSEMBルできなくなって、かなり止まってしまったということである。

3. 震災後の復興の現段階

(1) 生産の動向

次に震災後の産業の復興状況であるが、まず震災後の生産の動向を鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移(資料12)で見ると、2011年3月の段階で生産・出荷・在庫ともに一気に65まで一気に下がる。操業再開につれて徐々に増えて、翌年2012年前半には生産と出荷はデータ上はかなり回復して、その傾向はゆるやかに継続している。在庫が高めなのは、生産しても売れていない、販売のミスマッチが起きているのではないかと思われる。これを県別に見る(資料13)と、一番大きく落ちているのが宮城で、その次は福島であるが、徐々にそれぞれ回復していった、いま指数の100を超えたところにあるのは青森で、データ上では、ほぼ回復しているが、ほかは大体とんとんというところである。

さらに業種別に見る(資料14)と、黒い線は鉄鋼業で、一番激しく落ちているが、徐々に回復している。赤は車などの輸送機械工業で、すでに

100を超えて、非常に調子がよい。紫の電子部品・デバイス工業もおおむね100を超えている。

(2) 販売と輸出入

販売と輸出入の状況(資料15)であるが、左側の売上高も大型小売店販売額も徐々に回復している。震災前の直近を1ととった指数で見ると、青は東北で、赤は全国を示しているが、上の売上高は震災で落ちたが、2012年7-9、10-12ではむしろ全国を追い越して東北6県の売上高がよいという状況になっている。百貨店、スーパーなどの大型小売店販売額も、東北は岩手、宮城、福島の3県でとっているが、同じように2011年の7-9ぐらいからは全国よりもよいという状況になっている。物資が足りないので買わないといけないということであるのかもしれない。

右側は海外との関係で、上が輸出、下が輸入である。黒の点線は、2011年3月の前の何か月かで見たものを平常時の値として、横に引いている。岩手、宮城、福島の税関で輸出額をとると、震災で大きく落ちた後、徐々に回復して、2013年3月には震災前の状況に戻っている。輸入も同じように、2013年1月には回復し、むしろ震災前を超えているという状況で、販売、輸出入ともに回復したとデータ上は言える。

市町村別に事業再開率(資料16)を見たものである。サンプルデータになっていて、緑の丸が岩手県内の市町村、赤の丸が宮城県内の市町村である。縦軸が事業再開率、横軸が生活基盤復旧度で、丸の大きさはその市なり町の人口規模を表している。つまり、この象限の上のほうに行けば行くほど事業再開率は高い、右に行けば行くほど生活基盤の復旧度合いが高いということである。右の上にある仙台市は人口も大きく、事業再開率も生活基盤の復旧度合いも高い。この近くにある幾つかの市や町も、比較的そういうカテゴリーに入る。一方、下のほうにある陸前高田、女川、南三陸などは事業再開率が低い。地域によってばらつきがあるということになる。

業種によってもばらつきがみられる（資料17）。被災した方々がグループになって、復旧のための施設整備などの支援・補助を申請する、それに対して経済産業省中小企業庁が出している「グループ補助金」というのがある。それを交付する際にアンケート調査をとっているのであるが、そのデータから見ると、まず売上の動向は、36.6%の事業者が震災前以上に回復したと言っているが、63.4%の事業者は減少していると答えており、減少のほうが多い。

県別で見ると、一番右の濃いピンクが増加、その左のピンクが震災前と変化なく、“とんとん”だと答えている割合で、たとえば青森であれば20.2と31.1を足せば51.3で、半分以上の人が震災前と同じかそれ以上だと言っている。続く岩手、宮城もこのような状況になっている。

業種別でも、濃いピンクとピンクが一番多いのは建設業で、半数以上が復興需要で震災前以上に回復している。運送業や卸小売り・サービス業、旅館・ホテル業も3割が回復したと言っているが、水産・食品加工業はまだまだ回復していないという状況にある。

経済産業省の中に経済産業局が各地域にあり、それぞれの管内ごとに四半期に1回、経済動向調査（資料18）をまとめている。そのうちの東北地域の平成25年7-9月期のものをピックアップしたものであるが、全体の業況として、緩やかな回復が続いている。矢印が横に向いているのは、前回の調査と同じぐらいで横ばい、あまり変わっていないということを表している。

(3) 生産、設備投資、雇用、個人消費

生産、設備投資、雇用、個人消費については、それぞれ分析されていて、生産は緩やかな持ち直し。電子部品はスマートフォン関連などの受注が高まっているし、自動車は海外向け需要の回復で増加している。鉄鋼も、円安で輸出環境が改善しているし、自動車関連の受注も持ち直している。

設備投資も緩やかな持ち直しで、製造業では設

備の維持・改善だけでなく、生産能力拡大や研究開発投資への投資など、前向きな設備投資も多く見られる。情報通信機械などは、国内需要の伸びが不透明なため、投資に踏み切れないという声もある。非製造業では、小売り各社の競争が激しいので、シェア確保と収益維持のために新規出店への投資が目立っている。

雇用は改善の動きが続いている。復興需要があって、有効求人倍率1.01と高水準になっている。沿岸地域の被災地では、水産加工業や建設業、卸・小売り業、宿泊・飲食などのサービス業で求人が多くなっている。ただし、製造業関連の求人は派遣労働者ぐらいで、正規社員に対する求人は少なく、求人側と求職者側の労働条件についてのミスマッチが続いている。

個人消費は堅調で、大型店、百貨店、ブランド衣料などで動きがあり、スーパーでも主力の飲食品が堅調。また、「あまちゃん」「八重の桜」などで観光も伸びている。

企業の生産というのは、幾つかの企業にヒアリングしたもので、たとえば秋田県の大手電気機械業の会社では、「トヨタ、デンソー、ホンダ向けは堅調に推移している。ボッシュなど、ヨーロッパ向けも引き続き好調で、フル操業となっている」と言っている。同じ秋田県の一般機械業の中小企業は、研究開発投資、パソコンを導入するなどの情報化ハード投資、情報ソフト化投資も結構やっているとやっているし、宮城県の建設業は人手不足がいまも続いていると言っている。

よいことばかりではなく、宮城県の手小売業は、消費者の財布のひもは固く、都会では売れているかもしれないけれども、宮城では基調は引き続き厳しいと言っている。

以上が、復興の状況をデータを使って概観したものである。

4. 政府の対応と今後の課題

(1) 復興事業体制の概要

すでに冒頭で述べたように、復興に向けた問題

と、もともと東北の産業構造が脆弱で、産業転換もあって、仮に震災がなくても厳しい状況にある中で、どういうふうに産業をよくしていくのかという問題と、両方が絡み合っていることから、「この政策を講じれば一気に解決する」というわけにいかないのが難しいところである。

政府全体の体制（資料19）では、復興庁が復興の全体を司っており、安倍総理、根本復興大臣、副大臣、政務官というようになっている。東京の本庁のほか、岩手、宮城、福島に復興局があり、それぞれ支所が置かれている。これは法律に基づく組織で、政府内では復興庁が全体を取りまとめるかたちで復興に向けた政策を実行している。そのほか、閣僚級の会合として復興推進会議、有識者会合では復興推進委員会があって、復興全体をカバーしている。

東北全体の被災はある種の自然災害であるが、福島はそれに人災とも言えるべき原発の問題が加わって、放射線被害で苦しんでいる。福島はまた一段違った意味で重要だということで、政府を挙げてさらに大きな体制（資料20）をとっている。福島と東京の2本社体制で、東京には福島復興再生統括本部を置いて、根本復興大臣、関係省庁局長が並んでいる。現地、福島には復興再生総局を置いて、根本大臣を局長に、関係大臣が入っている。経済産業省からは赤羽副大臣が入っていて、毎週現地に赴いているほか、事務局の幹部はほとんど常駐している。

(2) 復興加速への取り組み

最近の復興加速への取り組み（資料21）については、福島の復興再生総局では、除染・復興加速のためのタスクフォース、風評被害タスクフォース、住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォースも組まれている。復興予算フレームの見直しをしながら、大きな予算措置を講じている。

復興加速策の具体化・推進としては、まず住宅再建、まちづくり、なりわいの確保の面で、復興

交付金も含めて大きな対応をしている。福島の復興・再生の加速化という意味では、ここに書いているようなさまざまな対応を講じている。

復興庁全体で計上している復興特別会計予算は、すでに2013年度措置しているものが4兆3840億円、2014年度復興特別会計概算要求で3兆6377億円プラス事項要求。この事項要求というのは予算要求の専門用語であるが、数字を特定しないで、こういった政策支援が必要だ、数字は政治状況等を見ながら決まっていくというものである。

(3) 地域経済産業の復興のための補助金

経産省の地域経済産業グループの中で行ってきた大きな補助金（資料22）には次のものがある。『がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業』と『原子力災害周辺地域企業立地補助金』は、企業が立地するときに、その設備や地面にかかる資金について、企業の大きさとか場所に依じて補助率は上下するが、一定の規定の中で補助しているものである。

『がんばろう ふくしま立地支援事業』では2000億円ぐらい福島の要請でつけている。何回かの公募があって、この公募はすでに終わっている。原発事故の後、福島だけではなく、茨城や宮城、栃木でも風評被害がきついということで、「茨城補助金」と仮称しているものであるが、140億円ぐらいの立地補助金を24年度当初予算でつけている。

2012年9月の概算要求時に、津波浸水被害の大きかった岩手、宮城、福島を中心に補助をつけている。さらに福島第一原発の警戒区域の解除地域を対象に、格段に高い補助率で立地補助をしている。

資料23は、経産省の福島産業復興予算のすでに手当てをしている2013年度分について全体を整理してまとめたものである。大きな考え方としては、強力な企業立地を支援する。企業がかなりいなくなってしまったので、もう一回戻すために

必要な資金を支援していくということである。

産業についても、再生可能エネルギー産業とか医療関係産業の振興に取り組みたいということになっているので、福島がこれらの産業の拠点となるような方向で支援したいという考えがある。

具体的には、中小企業向け復旧・復興支援として、先術したグループ補助金、資金繰り支援、仮設店舗等の整備、中小企業再生支援協議会事業では二重ローン対策などを行っている。企業立地補助金では津波補助金等があり、風評被害の払拭に向けた支援では、放射線の測定に関する指導、工業品等にかかわるビジネスマッチング、伝統工芸品の産業復興対策支援補助金などがある。農工商連携に使えるように、先端農業産業化システムの実証事業にも予算をつけている。メガソーラーや浮体式洋上ウインドファームも福島の沿岸などで行われているし、医療関連では医療機器開発・安全評価センターの整備も行われている。

(4) 産業復興アクションプラン東北

東北経済産業局がつくった『産業復興アクションプラン東北』(資料 24) というビジョンがある。東北経産局として復興と再生を成し遂げるための方向性と取り組みを示すもので、そこには大きく四つの柱が据えられている。

一つ目は「次世代を見据えた国際競争力のある地域産業の再生。製造業の早期復旧と地域を牽引するリーディング産業を育てて地域の再生を目指す」というもの。二つ目は、「地域資源を活かした東北らしい社会の再生。商店街のほか、農林水産業、観光業も含めて、高付加価値化の取り組みを行なおう」というもの。三つ目は、未来につながる新しい産業基盤の確立では、「産業インフラの課題を解決し、再生を目指そう」。そして四つ目は「東北の情報発信と体制の整備」を進めていこうというものである。この四つを大きな柱として、『東北地域経済の発展の方向性と取り組みの方向性』という資料をすでに 2010 (平成 22) 年度に策定されている。

産業集積の考え方であるが、これも四つの視点がある (資料 25)。①次世代自動車とか先端医療機器等のイノベーションの促進。②農工商連携など、地域資源を活用した新成長産業の創出。③東北地域の特性を踏まえた持続可能な低炭素社会の形成。④東北地域をグローバルゲートウェイとして位置づけていこう。この四つの構想を持っている。

『産業復興アクションプラン東北』の一つ目の柱は「次世代を見据えた国際競争力のある地域産業の再生」(資料 26)。これは工場設備の損壊や電力需給の問題が起きているので、「被災企業の早期復旧・復興に向けて、施設・設備の整備や事業再建に向けた資金繰り対策を行なうとともに、大震災の経験を踏まえて地域産業のリスク対応力と産業基盤の強化に取り組み、企業立地・投資環境を高めていこう」、さらに「国際競争力のある地域産業の集積を目指して、技術・研究開発プロジェクトの推進やイノベーション創出基盤の構築をしていこう」というもの。その一つとして、下に中小企業等共同施設等災害復旧事業とあるが、これはすでに述べた「グループ補助金」を使って復興事業計画による復旧・整備を行っているということである。

(5) 特別相談窓口の開設

それから東日本大震災にかかる特別相談窓口を設けている (資料 27)。内容で見ると、資金繰りの問題、補助金・助成金などの支援制度を紹介してほしいという相談が多い。業種別では製造業、小売業、サービス業、それぞれのところから相談が来ている。

右は信用保証協会の関係で、その金額の実績が上のグラフで表されている。3段階建てになっていて、一番上が法律により新設された緊急保証、2番目が災害関係保証とセーフティーネット保証、3番目が一般保証で、資金繰りに対応するために政府が信用保証していく。それを信用保障協会が運営していくというものである。

(6) イノベーション拠点立地支援事業

地域産業の再生として、東北におけるイノベーション拠点立地支援事業（資料28）というのがある。大学をイノベーション拠点として拡充していくということで、東北大学ではレアメタルのグリーンイノベーション研究開発拠点として、レアメタル対応のクリーンエネルギー関連デバイスシステムの開発や、未回収レアメタルの再生などの研究を集中的にやっていく。山形大学では有機エレクトロニクスイノベーションセンターとして、有機EL、有機トランジスタ、有機太陽電池などの産業活性化のための研究・開発に重点を置いていく。

活動のポイントとしては、次世代自動車、医療機器、環境エネルギー産業など、将来の地域経済を牽引する次世代ものづくり産業の集積を図っていく。特に自動車産業の集積・研究を大事なものと考えて、それを推進していく。その際、産学連携で革新的技術や研究開発プロジェクトを推進していく。産学共同開発拠点や実証・評価設備の整備を図るとともに、広域的な産学官のネットワークシステムをつくり、高度な技術系人材育成にも努め、内発的・連続的なイノベーションを生み出す基盤の構築と環境整備を図ろうという考えで進められている。

(7) 東北地域の自動車産業集積の将来像の検討

これに関連して、「東北地域の自動車産業集積の将来像の検討 ～わが国の自動車産業の進路となる集積モデル（『東北モデル』）づくり～」(資料29) というものがある。セントラル自動車宮城工場や関連企業の進出によって、東北の自動車関連産業の集積が進み、約50万台の完成車生産能力を持ち、東北地域のさらなる発展と復興を牽引していくことが期待されている。そのためにはインフラ等の企業立地条件や品質・コスト・技術面での関連企業のポテンシャルを高めることが必要で、官民挙げた広域かつ骨太な取り組みを進め

ている。短期的には環境対応車、小型ハイブリッド車の製造、エンジンなどの基幹部品生産・設計・開発拠点の立地による厚みのある生産システムの構築。中長期的には、電気自動車等の次世代自動車製造による生産台数の拡大、産官学連携による持続的なイノベーションなどを考えている。

次世代を見据えた国際競争力のある地域産業の再生（資料30）では、公設試験場を各県なり市の自治体が持っていて、放射線測定サービスなどを行なっている。あるいは東北6県自動車関連技術展示商談会では、技術シーズを持っている企業が技術ニーズのある企業に対してマッチングをして、受注につなげていく、その事業活動のサポートをしている。

「メディカルクリエイションふくしま」では、医療機器産業の集積に向けた企業展示やマッチング会を行なっている。活動のポイントとして、企業立地にかかる規制や手続きの簡素化・迅速化、インセンティブの検討、外資系企業の誘致に向けたPRなども行っている。

(8) 地域資源を活かした東北らしい社会の再生

「地域資源を活かした東北らしい社会の再生」では、農林水産品や商店街、伝統工芸品などの地域資源を活かした農商工連携や六次産業化を考えている（資料31）。右下の絵は農商工連携のイメージで、農家がシェフと連携してケーキをつくる。これはあまりよい例ではないかもしれないが、工業のテクノロジーとか商業のビジネスモデルを使いながら植物工場をつくるというような、商業と工業のマッチングで農林水産業を支援できないか。農林水産業に関するブランディングをしっかりと行って、付加価値能力を高めていく。輸出の拡大も視野に入れて、農商工連携による六次産業化を推進していけないかということである。

さらに「地域資源を活かした付加価値向上、競争力強化の取り組み」（資料32）であるが、東北では農林水産業及びその加工業が多く、一次産業

就業者は約 1 割、食料品製造業従事者は製造業の約 2 割で、水産、果樹などが地域の重要産業になっている。しかも、ブランド米、りんご、アワビ、フカヒレなど、特徴的なものも多い。これをブランディング化したりコーディネートしたり、いろいろなテクノロジーやビジネスモデルと結びつけながら、新たなビジネスに展開し、付加価値を生み出していくことも重要だと考えている。

加えて、震災によって取引先や消費者・観光客の減少で売上が減少しているのを回復する、あるいは風評被害払拭のために、地域産品販路開拓支援とか販売機会の提供も行う。買い物や生活の賑わいの場としての商店街復旧のために、街路灯などの公共共同利用施設復旧支援などの取り組みも行う。

電気・ガス・燃料などのインフラはいまだ復旧の途上にあるが、まず電力供給の問題を解決し、ほかのエネルギー供給網においても、早期の復旧と同時に「減災」の検討を行ない、安全・安心な産業基盤として再生しなければならないとされている（資料 34）。活動のポイントとしては、右下の写真はガスエンジン発電設備の例である。自家発電を進める。節電・省エネも、エネルギーの安定供給の観点からは地域の取り組みとして必要だろうと考えている。

「未来につながる新しい産業基盤の再生」（資料 35）では、鉄鋼や化学の大きな工場では大量の水を必要とするので、工業用水施設の強靱化を図る。ガソリンスタンドも、地域の産業基盤として早期に復旧し、整備していく。大学とか公設試験場などの地域のプラットホームの整備も進めていく。三陸縦貫自動車道などの交通インフラや情報通信インフラ等でも産業基盤の多重化・強靱化を図る。左の写真のように、震災により鉱物採掘区域が崩落して家屋の下に埋没したのを復旧しなければならないという課題もある。

「東北の情報発信と体制の整備」（資料 36）では、たとえば風評に対しては地域の情報を適切に発信していく。「開かれた復興」という理念のも

とに、復興する東北のいまの姿、東北の産品、新産業モデル、この三つの東北を継続的に発信していこうと考えている。JR も「がんばろう！東北」とかいろいろ PR 活動をやっているが、政府内の体制としても、経産省の本省や他地域の経産局からも人を送り込んで東北経産局の体制を充実・強化している。資料 37 は、「産業復興アクションプラン東北の工程表」である。

（9）その他の復興関連事業

最後に最近の動きとして、「地方産業競争力協議会を通じた地域活性化」（資料 38）について見ておきたい。

2013 年 6 月に閣議決定した「日本再興戦略」の中に、今年の秋ぐらいに「地方産業競争力協議会」を設置して、地域の生の声を聞いて地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成にかかわる戦略を定め、年度内に全体の戦略をつくって取り組んでいくことになっている。

アベノミクスでは今年 2013 年 1 月から「産業競争力会議」を回しながら、諮問会議も含めてやってきた。ここに民間の委員も入って経済対策等を議論して決めていって、かなりの効果を上げているが、地方にはなかなか浸透していない。「地域の声を聞いた対策が組み上げられていないのではないか」という批判もかなりある。そこで地域の生の声をしっかり聞いて、アベノミクスの効果を全国津々浦々に波及させていくことが次のミッションとして大事であると考えている。特に 2014 年の 4 月には消費税の増税があることから、ここでアベノミクスの第一の矢の景気の腰折れをしてはならない。そのためには地域の経済の活性化に力を入れていこうというのが政権の大きなミッションになっているというわけである。それを担ぐ大きな部隊として、この協議会があると認識している。

2013 年 11 月 19 日、秋田市で「東北地方産業競争力協議会」の第 1 回を開催（資料 39）した。

協議会のメンバーは委員として東北7県の知事、企業経営者、有識者、金融機関などが入っている。オブザーバーとして、仙台市、東北経団連などの経済団体、支援機関、国の地方支分部局が入っている。事務局は7県の中では秋田県が音頭を取るかたちで、東北経済連合会、東北経済産業局が全体を切り盛りしているという構造である。

復興からの新産業創出、地域資源の新たな魅力発掘、ものづくり産業の戦略的育成、この三つのテーマを決めて、ワーキンググループで詳細に詰めて戦略をつくり上げていこうというのがいま足元の動きである。

ワーキンググループ活動（資料40）におけるテーマ3の「ものづくり」については、「自動車産業のWG」と「医療機器産業WG」の二つで進めていく。テーマ1の「復興からの新産業創出WG」では、主査県は宮城県で、村井知事が主査として、副主査県には青森、岩手、福島が入って進められている。テーマ2の「地域資源の新たな魅力発掘WG」では、山形県が主査県で、副主査県は調整中である。

今後においては（資料41）これが2013年11月19日に立ち上がって以降、有識者ヒアリングを行い、12月から1月にかけて各ワーキングを精力的に行い、これと並行してヒアリング、アンケート、情報収集を行い、それを3月の第2回協議会において最終的なWGの報告書をとりまとめていくことになっている。

全国を9ブロックに分けて、北海道とか東北ブロックとか、それぞれのブロックで地方協議会を行っており、3月にはそれぞれまとめていって、それを国の産業力競争会議とか諮問会議にも諮るかたちで東京本部の会議に結びつけていく。その中で、国でできること、県でできることを分けて、さらに議論していく。国が行うことの中には、予算的な措置、規制緩和、法律、制度的な枠組みなども入ってき得ると考える。

国と地方が一体となってそれぞれの地方を活性化していこう、アベノミクスの効果を全国津々

浦々まで届けていこうという大きな舞台装置として、いままさに回しているということである。

5. 大震災後の日本型産業システムへの展望

(1) 「復旧」と「復興」

東日本大震災は、すでに見たように、きわめて甚大なものであった。被災者の一人ひとりにとっては、「一日でも早くに元の生活に戻りたい」というのが、切なる願いであろう。いわば「復旧 (restoration)」である。

しかし、どんなに望んでも旧来の状態には戻れないものもある。戻してはならないものもある。震災以前から経年劣化が着実に進んできたものもあれば、投入後の技術革新などにより、機能が格段に劣るものとなっていたりしているものもあったに違いない。今回の災害の状況を具に分析することによって、再度の被災を免れることに留まることなく、これを貴重な機会として、新たに災害に強い社会とより強固で安全な産業のシステムを組み立てていくことが重要な課題と考えられるところである。

すでに復興庁では、『「新しい東北」の創造に向けて』という復興に向かう明確な国家的意思のもとで復興事業に取り組んでいる²⁾。具体的には次の通りである。

「新しい東北」の創造とは、人口減少・高齢化・産業の空洞化といった課題を抱えたままの現状に単に復旧するのではなく、震災復興の中でこれらの課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」を全国に先駆けて形成することを目指します。具体的には、以下に掲げる5つの柱を中心に検討を進めていきます。

まさに「復興」とは、意識されてきた課題を抱えたままでの旧状に復するのではなく、まさに「新しい東北の創造」に向かうことに他ならない。復興庁はここで5つの柱を中心に検討を進めていくとしている。具体的には以下のとおりである。

- ①元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会
- ②「高齢者標準（低下した高齢者の身体・認知機能を標準とする）」による活力ある超高齢社会
- ③持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
- ④頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
- ⑤高い発信力を持った地域資源を活用する社会

この5つの柱は、地域の如何を問わず、これからの日本の社会づくりの基本に据えるべき方向性と言えよう。

(2) 日本型産業システムの再構築

震災からの復興事業に取り組むにあたっては、単に復旧を目指すにとどまらず、復興庁が掲げている5本の柱が、これからのこの地域を作りなおしていく上での基本方針とされている。

要するにこの震災をきっかけとして、より進化した状況を構築していくことが求められるところである。そのためには、いかなる現実を踏まえて、どのような産業システムを構築していくかという方針を明確にすることが求められよう。そこで今回の説明を踏まえて、さらに政府による「復興からの新産業創出WG」による成果、及び「地域資源の新たな魅力発掘WG」による結論を見守りながら、日本型産業システムの変容のあり方について、以下のような展望を持ちたいと考える。

①「労働集約型」産業から“熟練蓄積型”産業の地域へ

“日本型”産業システムを構築しようとする際の一つの柱は、日本の国土がもともと天然資源に恵まれていないという現実である。そこでこの国では天然資源に依存することもさることながら、“人的資源”の育成と有効な活用を、永続的な課題として強く長く意識してきたという流れがあるように思われる。被災地、東北の地についてはすでに本論Ⅰにおいて把握されていたように、どちらかといえば労働集約型の工場が多くなっていた

という特徴がある。この地での産業の高付加価値化も伸び悩んでいるという実態把握があったが、両者は密接に関連しているとも考えられるところである。近年におけるこの地への電機・輸送機器工場の進出も、「労働コストが低い」ということを利用した企業行動であったことには疑いない。そこでは「雇用の創出・拡大」という意味では一定の役割を果たしてきたものと考えられるものの、一般には、時代の先端に向かって、真の付加価値を実現していくような体制にはなかったのかもしれない。またそれを支えるために、この地が日本の低賃金地帯として固定化される可能性もあったかとも考えられるところである。

しかし、この地域におけるこのところの継続的な人口減少傾向を考えると、本論Ⅳにおいても言及があったところであるが、安価な人件費を求めて徒に海外に向かうよりも、汎用品の生産は海外に任せる部分があっても、「特に研究開発事業を中心に、基礎研究、新製品開発ともに、できるだけ国内でやっていこうという方針」が貫かれるべきであろう。その場合に向かうべき方向は、かつての「労働集約型」から「資本集約型」へという方向ではなく、より深みのある“熟練集積型”の豊かな産業地域へという方向ではないだろうか。

②豊富ではない労働力を前提とした産業構築

“日本型”産業システムを構築する際の第二の柱は、①とも密接に関連するが、労働力が増えていかなただけでなく、むしろ減少傾向にあるというこの国の現実である。その意味においては、“出ていくグローバル化からこの地に踏みとどまるグローバル化”が重要であろう。東北に本社のある企業が海外に子会社等を持っている割合は明らかに少ないという現状も本論Ⅰにおいて捉えられているが、低賃金・低人件費を求めて海外へ進出していくことだけがグローバル化の本質ではないであろう。むしろこの地に蓄えられる高度の知識や技能との連携を求めて、海外の頭脳集約型先進企業がこの地での操業に魅力を抱くような総合的な

インフラ整備に力を入れるという方向が考えられてよいであろう。

高い付加価値の実現に向かう最先端産業、インキュベーション機能を備えた“研究環境”などが不可欠に求められよう。すでに見たような、福島を再生エネルギー産業³⁾などのインフラ新産業の拠点に据えようとする構想が注目されるところである。

③高齢社会に不可欠な産業形成

“日本型”産業システムを考える三つ目の柱は、地域人口の高齢化である。この地域も例外ではない。人口の高齢化という市場に対応する高度三次産業化として、より高度な技術的サービスと生活補助サービスへの分化も含めて、ハードとソフト両面での研究開発を中核に据えた介護・医療事業への重点移行と構築が求められるのではないかと、介護等の現場へのロボットの導入・活用などによる生産性の画期的向上⁴⁾を目指したビジネスの拠点となることが期待される。すでに活発に進行している介護サービス分野での海外進出⁵⁾の拠点としたいものである。狙いは安価な労働力の確保ではなく、先進的なサービスの需要が高まるアジアへの提案である。そして内外価格差による利点を享受するために日本人利用者が出かけることも考えられてよいことであろう。

④地域住民、国民、人類にとって安全な産業への転換

“日本型”産業システムを考える四つ目の柱は、原子力発電の装置が、地域住民、国民、人類にとって、滅亡に至らしめかねないきわめて危険な事故を引き起こすことを身を持って体験した国民として、その単なる復旧はありえない。安全性の一層の向上に取り組むことは、関連する技術の進歩を促す上で重要としても、その危険を回避する方策もとられねばならないことはいまでもない。太陽熱、風力、波力、地熱などの再生エネルギーの生産と利用については、家庭ないしは地域

に必要な電力は、それぞれの現場で行われる方向での取り組みがすでに広汎に始まっているように思われるが、産業に必要なエネルギーに関して、真に安全なエネルギーに転換すべき道筋がつけられるべきであろう。そして特に電力多消費型の重工業に関しても、グローバルな競争をリードできる方向で次世代エネルギーの開発と活用が求められていよう。ただしこれには政治が大きく絡んでいることから、先行きは不透明である。

⑤地域の地形的・地理的・気候的特色を強みに転換できる産業の形成

“日本型”産業システムを考える五番目の柱は、いわゆる農業を高度な産業に仕立てていく方向であろう。果実、野菜などの高度な栽培基地化も課題として意識されている。この地の自然が持つ力を高度に活用する一次産品産業化の道である。土と気候に寄り添う高度な技術が集積が可能であろう。ここでも自然発生的な“バラバラ”状態から、将来を見据えた“産業集積”へと変えていくことで、世界と戦える東北の構築が目指されるべきであろう。すでに東北は高速輸送システムにより、辺境の地ではなくなっているし、今後においても、より便利な産業地域としていくことが求められよう。

また、こうした産業を世界に紹介するとともに、この地の歴史・文化を基盤とする地域産業の構築も展望されるだろう。

⑥防災を中心に据えた新しい理念と方針に基づく高度産業化

最後に、産業が単に「便利で、豊かな市民生活を創造し、地域の雇用を生み出し、利潤を生み出す」という段階から、「防災を基本理念とするインフラ産業」の方向が目指されねばならないであろう。この意味において日本の東北地域が世界の先進的な産業の集積地としてのモデルを形成していく方向が期待される。表面的な産業変動を乗り越えていける仕組みが求められよう。

おわりに ―伝統的な産業発展段階論を超えて

かつてコーリン・クラーク (Colin Grant Clark) が主張した産業分類⁶⁾は、今日、産業現場での分化・深化が進んできたことにより、それによって現状を正しくとらえることが、ますます困難になっているように思われる。そこでは、彼が Primary sector of industry として捉えた分野は、大地や海洋や空中といった自然が産み出した資源を、原緒に近い形で扱う事業分野であり、次に人々によって手が加えられ、付加価値ないしは富を産みだしていく Secondary な事業分野の前におかれる段階という意味において第一次産業と和訳されてきたのかもしれない。しかし、今日、この事業分野においても機械化・自動化による工場化と知識化の工程が深く入り込むことになり、単に産み出された製品の共通特性を基準として産業分類をおこなっても、“自然の恵み”や“自然への働きかけ”、あるいは“原始的な労働”といったイメージからとはそぐわないことも次第に多くなっている。そして何よりも工場制の機械工業が、産業の典型とみなされ、第二次産業と呼ばれ、それにも包摂されない事業分野が Tertiary sector of industry として分類され、第三次産業と呼ばれるようになった結果として、産業の“高次化”が意識されてきたように思われる。加えて2.5次産業、5次産業、さらには6次産業化などにみられるように、各次産業間の隙間を埋めたり、統合の方向が試みられたりしており、産業としての発展も期待されているところである。しかし、この意味における産業の高度化が進むことによって、その前段階が不要にされたり、存在意義が大きく奪われていってはいらないのであろう。

他方、「震災に強い産業のシステムづくり」も大きな課題とされ、東北日本を、先進産業の地域的基盤とする計画も進んでいるようである。しかし、いわばマクロ的に意識されるその重要な裏側で、地域と人々の暮らしを総合的に向上させるという基本的な目的から目が離れがちである。考察

と設計がその産業の現場との距離が離れたところで行われるほど、その傾向は強くなりかねない。また自然の生態系を意識することからも、ますます遠ざかることともなりかねない。社会から人間的側面が薄められていくことを問題視しない産業再興への道とならないように人知を尽くすべきであろう。震災に強い産業システムの構築によって、人々の生活との間に溝が広がることにも十分すぎるほどの危険性を意識したいものである。

東北の産業復興にあたっては、伝統的な産業分類の罫に陥ることなく、人々の生命が豊かに育まれ、世界をリードできる幅の広い教育と文化の環境が用意され、豊かな人間関係を基盤として、それぞれが仕事と労働を通じて社会の福祉実現に貢献できる社会づくりが同時に望まれるところである。

注

- 1) 東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した津波、及びその後の余震により引き起こされた大規模地震災害である。
- 2) 復興庁 HP より、(2013.12)
- 3) 福島県いわき市は「再生可能エネルギーを核とした産業振興に向けた全体方針」として、以下の点をあげている。①市復興ビジョンの理念に掲げた「原子力災害を克服するとともに、再生可能エネルギーの導入を推進し、原子力発電に依存しない社会を目指す復興」に向けて挑戦します。②このため、本市の特徴を最大限に活用し、継続的な雇用の確保・創出を図る観点から、太陽光、洋上風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギー関連を核とし、併せて、比較的、環境への負荷の少ない石炭ガス化複合施設 (IGCC) や LNG 火力発電の導入可能性も視野に入れながら、関連産業の振興に向けて取り組みます。③国等が推進するスマートコミュニティ実証実験などを踏まえた調査研究を行います。
- 4) 厚生労働省は、「介護分野においては、介護従事者の腰痛問題等が指摘されており、人材確保を図

る上では、働きやすい職場環境を構築していくことが重要である」という認識のもとに、「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」を行っている。このような中で、日本の高度な水準のロボット技術を活用し、高齢者の自立支援や介護従事者の負担軽減が期待されている。

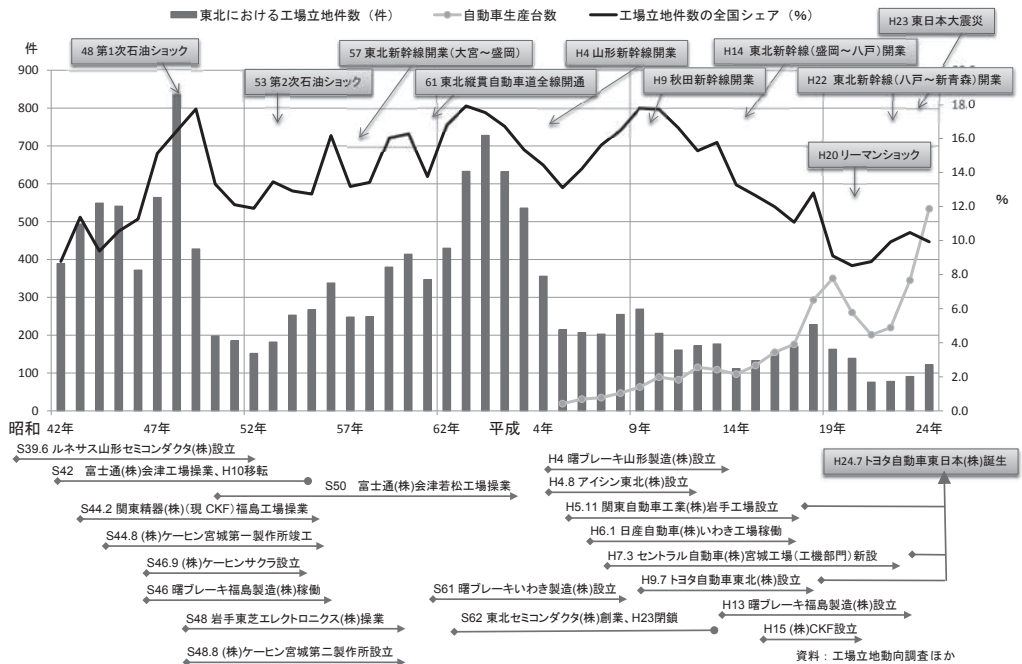
5) 例えば株式会社リエイ（千葉県浦安市）や医療法人社団 KNI（八王子市）などが注目されている。

6) コーリン・クラーク『経済的進歩の諸条件』金融経済研究会訳（金融経済研究叢書〈第1輯〉, 1945）

7) 農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進している。

資料 1

東北の産業構造・企業立地の推移

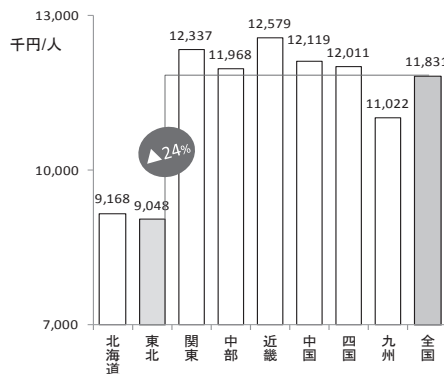


資料 2

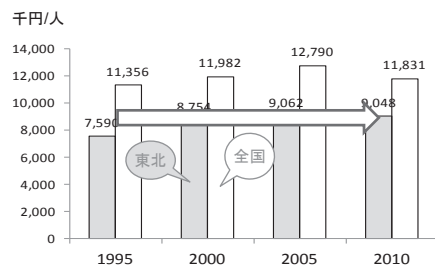
産業の高付加価値化の伸び悩み

- 日本全国の産業の付加価値生産性（約12,000円/人）と比べると、東北地方のそれ（約9,000円/人）は、約24％低い。
- これは、市場で評価される非価格競争力のある財・サービスを生み出す力が弱いことを意味しており、労働集約型の工場が多いことなどがうかがえる。

<製造業の地域別付加価値生産性(2010)>



<製造業の付加価値生産性の推移(全国と東北)>

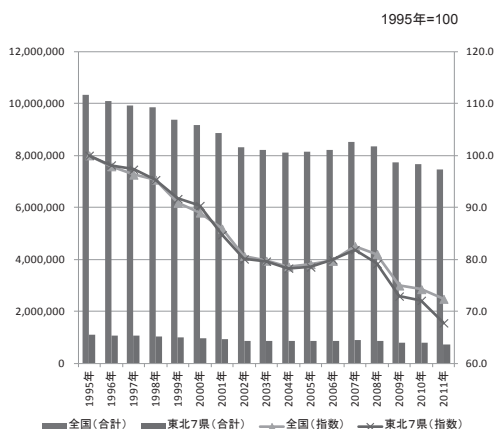


資料3

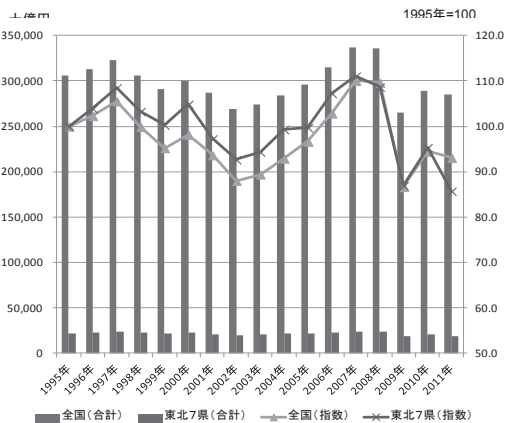
東北製造業の従業者数は減少傾向

- 直近15年間で、日本全国の製造業の出荷額はほぼ横ばいで推移しているにもかかわらず、全国・東北ともに製造業の従業者数は減少の一途をたどっており、15年間で4分の3に減少している。
- 特に、この数年、東北の減少率は全国を上回っている。

＜全国・東北7県の製造業の従業者数の推移＞



＜全国・東北7県の製造業の製造出荷額の推移＞



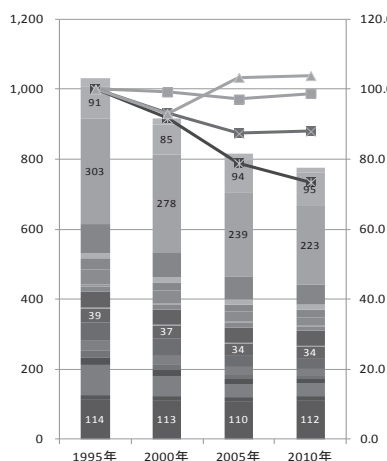
(出所)経済産業省「工業統計・経済センサス」

資料4

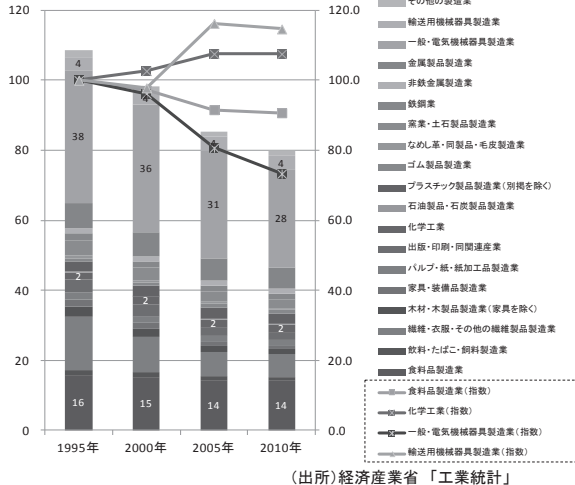
業種別に見た従業員数の推移

- 業種別に見ると、全国・東北ともに、一般・電気機械器具製造業の従業員数が大きく減少している。(15年前の4分の3の水準まで減少。)
- 輸送用機械については、全国でも増加しているが、東北では全国の増加を上回って大きく増加している。

＜全国における製造業・業種別の従業員数の推移＞



＜東北における製造業・業種別の従業員数の推移＞



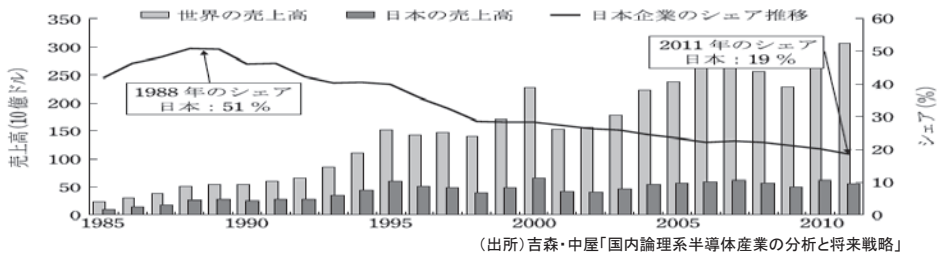
(出所)経済産業省「工業統計」

資料 5

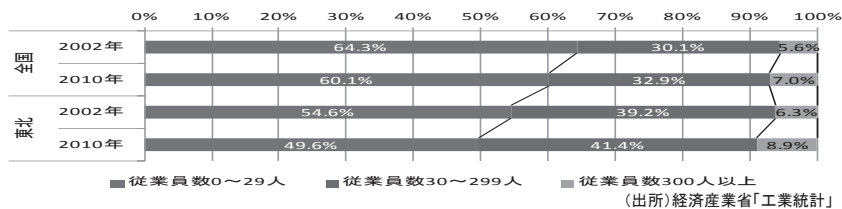
電気電子分野での競争力の低下と雇用への影響

- 情報通信機械、電子デバイス分野においては、中国・韓国企業の台頭によって日本の大企業の国際競争力が低下しており、この分野で全国比率の高い東北は、影響を特に強く受けている。
- 東北は労働集約型の工場が多いため、全国と比較し、一工場あたりの従業員数が多い。

＜半導体分野における日本企業のシェアの推移＞



＜電子デバイス分野における全国と東北の中小企業・中堅企業・大企業の比率＞

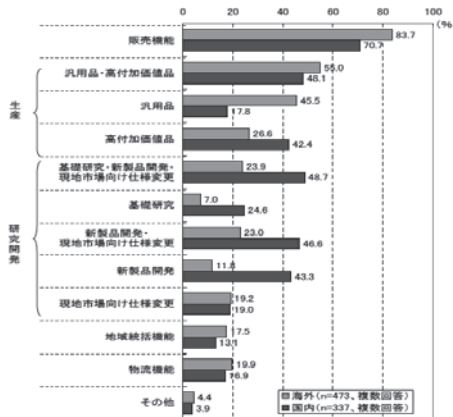


資料 6

企業の海外展開の進展とその影響

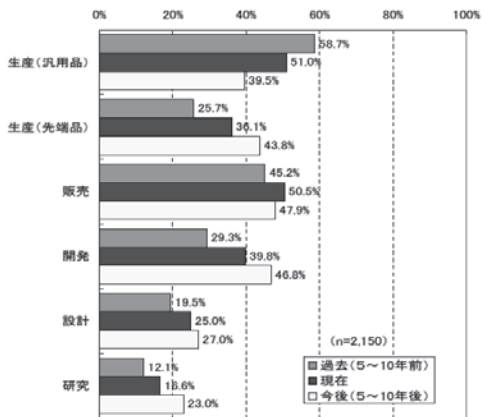
- 全国的に見て、企業の海外展開の進展に伴い、製造業の多くが国内での高付加価値品以外の生産を絞り込み、研究開発機能に特化する方針を掲げており、国内での従業者数は減少する傾向。

＜国内・海外で事業規模拡大を図る機能＞



(出所) (独) 日本貿易振興機構「平成22年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査概要」

＜国内において重視する機能＞

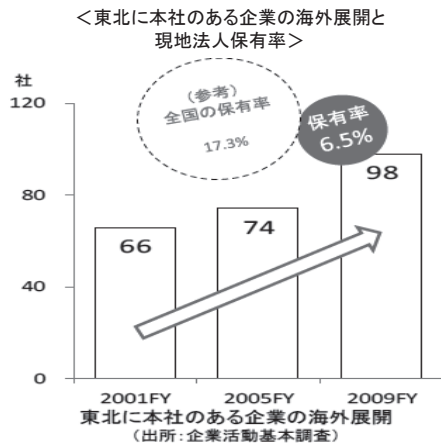
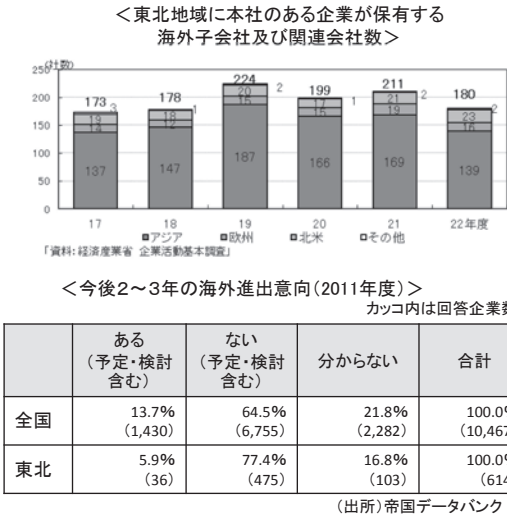


(出所) 経済産業省アンケート (平成23年2月実施)

資料7

東北の企業の海外展開の状況

- 東北を本社とする企業の海外進出は、依然として他地方と比較しても低い割合。
- 海外子会社及び関連会社数は、横ばい傾向。



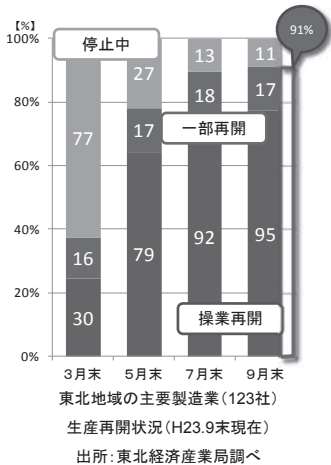
資料8

東日本大震災の影響

- 大震災の直後、製造業においては、直接的・間接的な被害により、多くの企業が操業停止状態となった。その影響は、我が国のみならず世界に大きく波及し、サプライチェーンの課題を浮き彫りにした。

順位	品目名	出荷額(百億円)		構成比(%)
		被災地域	全国	
1	自動車部品・付属品	67	2,654	2.5
2	その他の電子部品・デバイス・電子回路	33	405	8.1
3	集積回路	31	431	7.1
4	洋紙・機械すきや紙	30	208	14.4
5	自動車(二輪自動車含む)	27	969	2.8
全品目		1,165	30,525	3.3

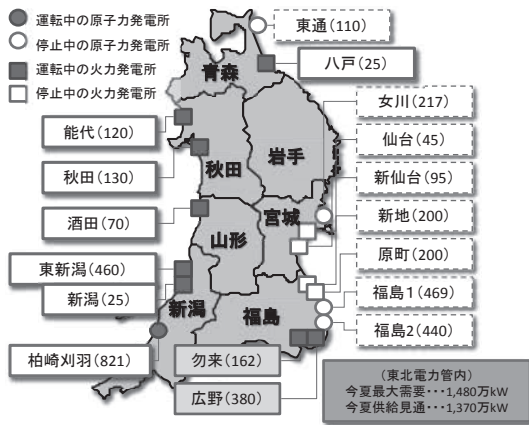
被災地における出荷額上位5品目
出所：中小企業庁「中小企業白書2011年版」



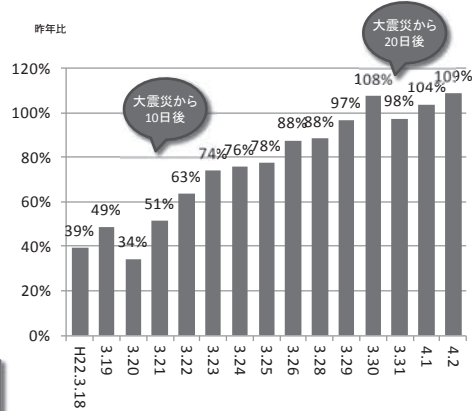
資料 9

東日本大震災の影響

- くらしと産業を支える、電力、ガス、燃料等の供給や、道路・港湾・空港等の交通を含む地域の産業基盤も打撃を受けた。
現在、関係機関が全力を挙げて復旧に取り組むが、電力需給等の課題も残っている。



東北地域の原子力・火力発電所の状況
(H23.9末時点。()内は出力(万kW))
出所:公開資料から東北経済産業局が作成

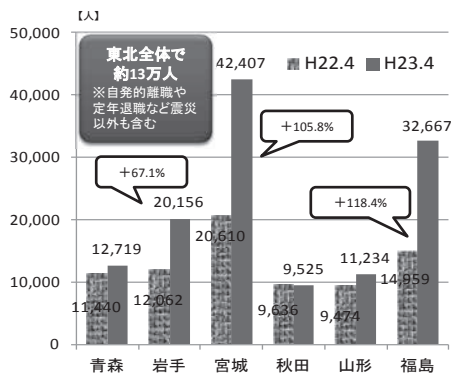


大震災発生後の東北地域への石油製品出荷量推移
出所:公開資料から東北経済産業局が作成

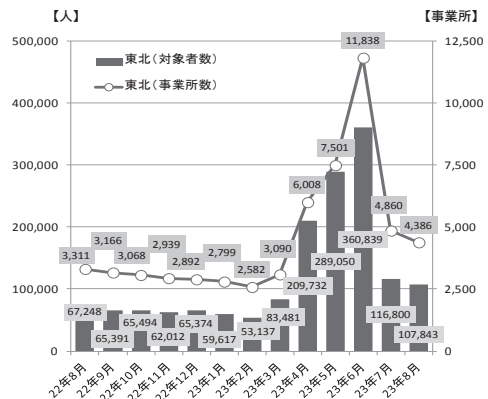
資料 10

東日本大震災の影響

- 震災による工場の操業停止や風評被害等の影響で、離職者や雇用調整助成金の対象者も増加(前年比)。



東北地域における離職者数(H22.4とH23.4)の比較
出所:厚生労働省・雇用保険事業月報



東北地域における雇用調整助成金の対象者数
出所:雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届出受理状況(厚生労働省)

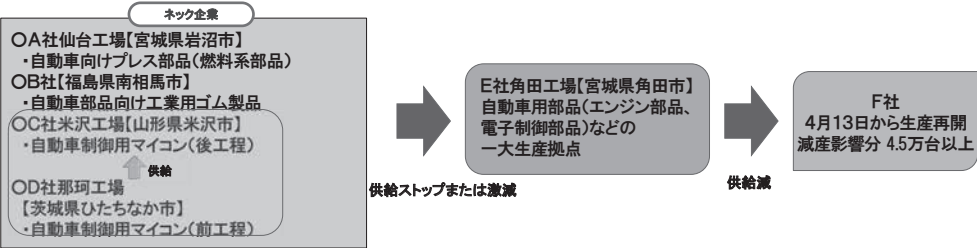
資料 11

震災によるサプライチェーンへの影響

➤ 震災により、東北に立地する各産業の主力工場、部品工場が被災し、生産に大きな影響を及ぼした。

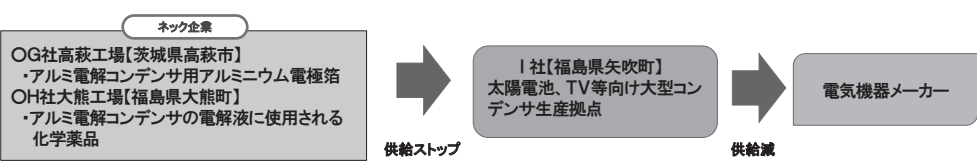
【自動車産業の例】

東北地域には、自動車向け部品（プレス部品、ゴム製品、半導体回路など）の川上企業が数多く立地するため、川下企業である自動車メーカーに国内外問わず大きな影響を与えた。



【電気・電子産業の例】

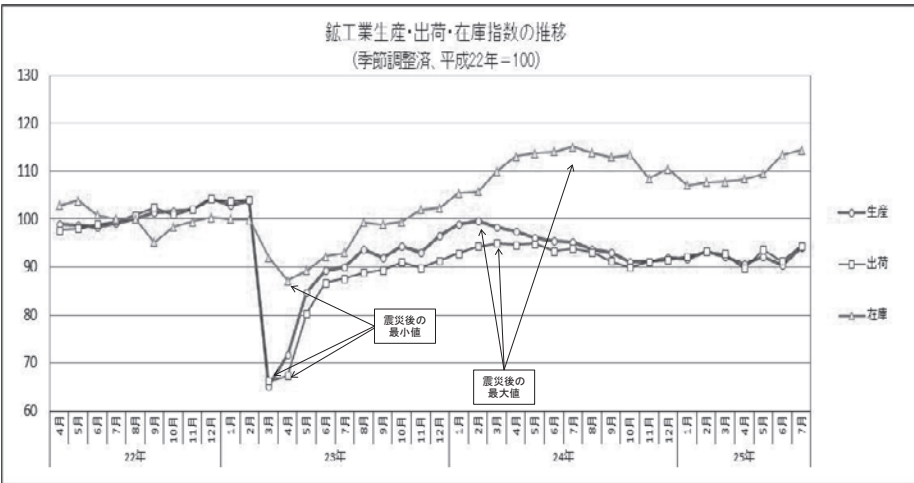
東北地域には、TV、パソコン、自動車等に組み込まれる電子部品の工場が多数立地。このため、川下企業である電気メーカー等に大きな影響を与えた。



資料 12

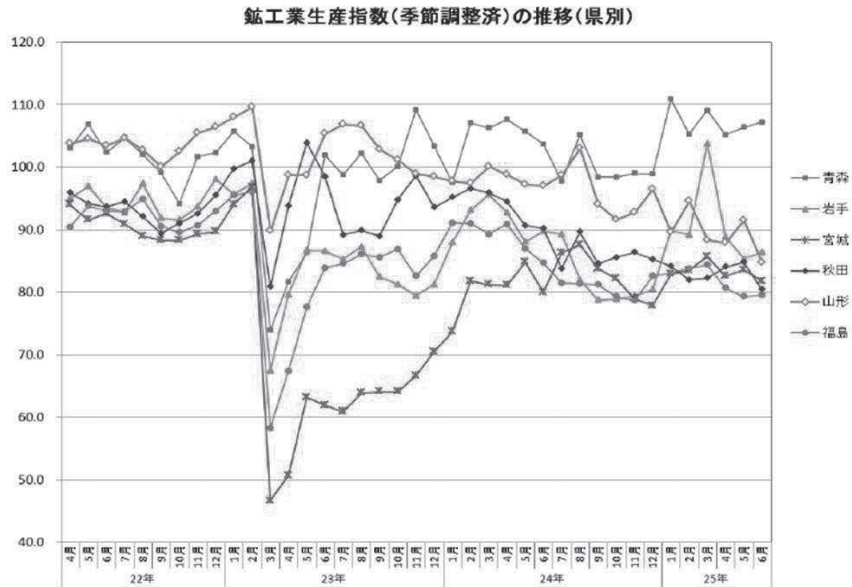
震災後の生産の動向

➤ 震災後一定水準まで迅速に回復。その後、緩やかな持ち直しの動きが継続。



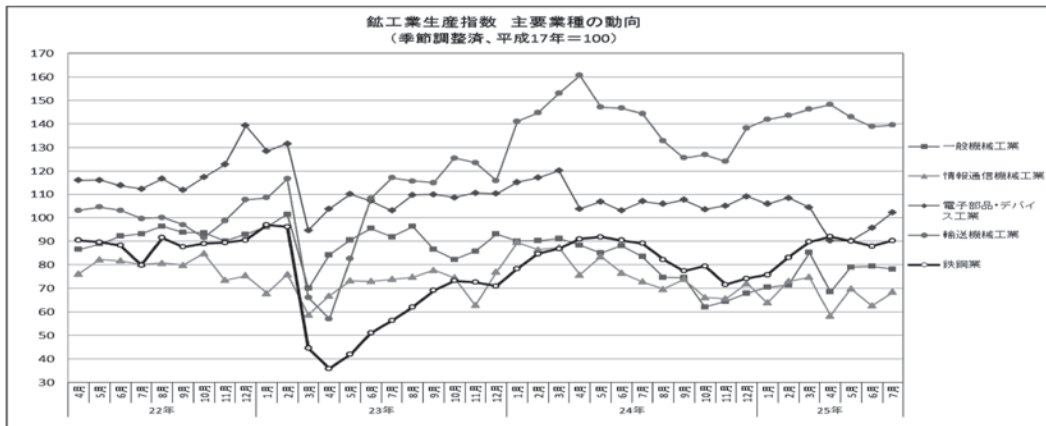
資料 13

東北における県別の生産動向



資料 14

東北における業種別の生産動向



資料 15

産業の復興状況(販売・輸出入)

(復興庁資料「復興の現状と取組」から抜粋。)



○被災県の売上高及び大型小売店販売額は徐々に回復し、特に2012年7～9月期以降は、震災前及び全国と比較しても高い水準。

○輸出入額は、ほぼ震災前の水準にまで回復しつつある。

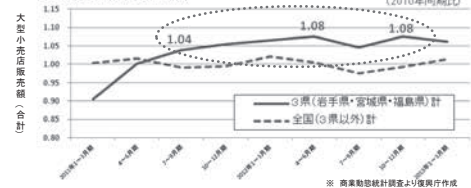
(1) 売上高

東北財務局管内(東北6県)における売上高は、徐々に回復が見られる。特に2012年7～9月期以降は震災前を上回り、全国と比較しても高い水準となっている。



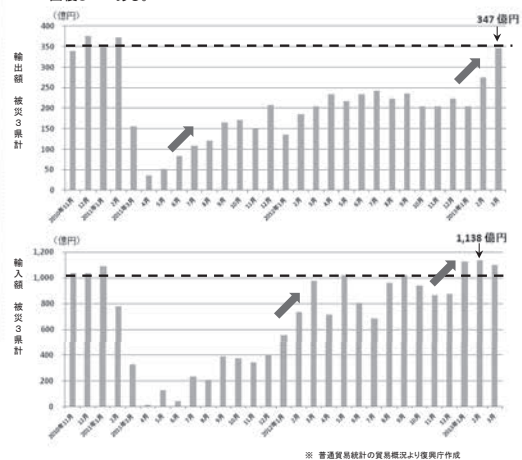
(2) 大型小売店販売額

被災3県の大型小売店販売額(「百貨店」及び「スーパー」の販売額を合計したもの)は、震災後回復し、2011年7～9月期以降は全国より高い水準で推移している。



(3) 輸出入額・輸入額

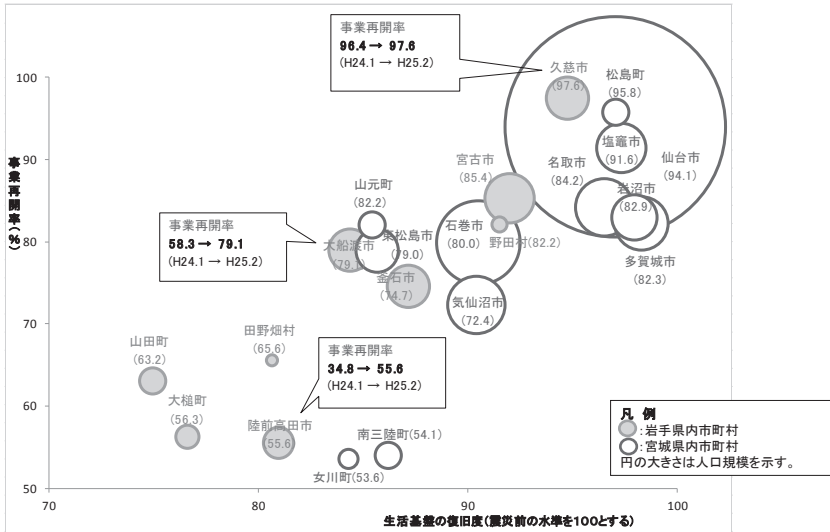
岩手県、宮城県及び福島県に所在する税関官署で通関された輸出入額は、震災後大きく落ち込んだものの、2013年にはほぼ震災前の水準にまで回復しつつある。



資料 16

市町村レベルにおける経済活動の復興状況

(平成25年2月、3月時点)

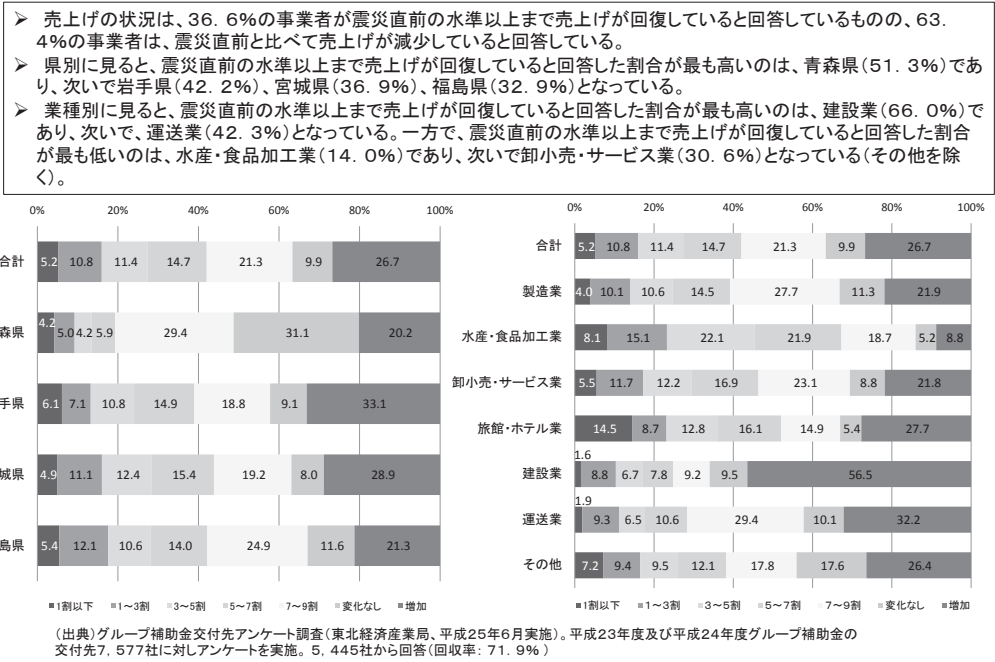


注) 以下参照のうえ、東北経済産業局にて作成。
横軸: 「データが語る被災3県の現状と課題Ⅳ」(NIRA: 総合研究開発機構)による生活基盤の復旧度(2013年6月更新版)を参照。
縦軸: 各県商工会等による会員向け事業再開状況調査を参照。
松島町には利府町分、多賀城市には七ヶ浜町分、山元町には亶理町分が含まれている。
岩手県内市町村は平成25年2月時点、宮城県内市町村は平成25年3月時点。
() 数字は事業再開率を示す。

<構成指標>(17指標)
①避難所避難者数の対人口比、②県内・県外避難者数の対人口比、③応急仮設住宅入居率、④小・中学校施設の被災からの修復状況、⑤電力復旧度、⑥ガス復旧度、⑦鉄道復旧度、⑧道路復旧度、⑨被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比、⑩被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比、⑪瓦礫撤去率、⑫瓦礫処理率、⑬他自治体からの支援、⑭被災金支払済率、⑮保険金・共済金支払済率、⑯貸出金の対被害総額比、⑰コンビニ店舗数の対震災前店舗数比
※①、②、④及び⑬はマイナスに寄与(比率の値が小さいほど100に近くなるように数値化)

資料 17

業種ごとにバラツキのある復興状況



資料 18

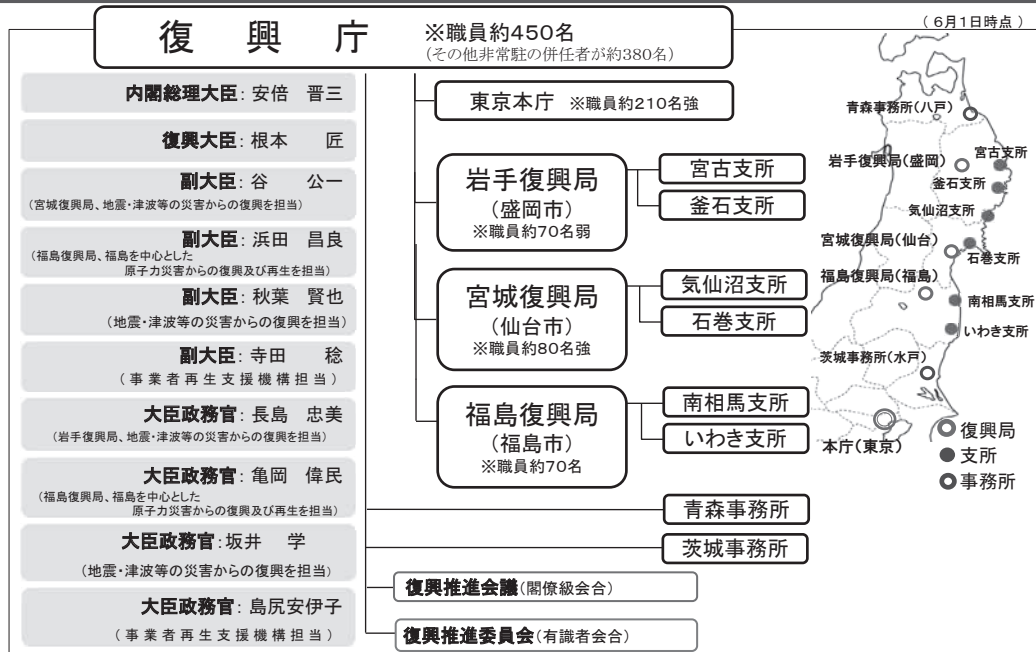
直近の地域経済動向調査(東北地域、平成25年7~9月期)

地域	全体景況	個別の動向の具体例(主なコメント)
東北	東日本大震災からの緩やかな回復が続いている (→)	○生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは、車載向け・スマートフォン関連の受注があり回復の動きがみられる。自動車は、海外向け需要等の回復により増加している。鉄鋼は、円安による輸出環境の改善及び自動車関連の受注が堅調で持ち直している。 ○設備投資は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。製造業では、設備の維持・更新だけでなく、生産能力拡大や研究開発設備への投資など前向きな設備投資も多くなりみられる。一方で、情報通信機械などでは、国内需要の伸びが不透明であることから生産規模拡大の投資に踏み切れないとの声もある。非製造業では、小売各社の競争が激化する中でのシェア確保と収益維持のため、引き続き新規出店への投資が目立つ。 ○雇用情勢は、改善の動きが続いている。復興需要等により有効求人倍率が1.01倍と高水準となっており、被災県の沿岸地域においては、引き続き水産加工業や建設業、卸・小売業、宿泊・飲食などのサービス業の求人が多くなっている。しかし、製造業関連の求人は、派遣労働者の求人増加に留まり、求人側と求職者側相互が求める条件にミスマッチが続いている。 ○個人消費は、堅調に推移している。大型小売店販売額は堅調に推移しており、百貨店では、主力の衣料品や海外ブランド品・高級時計等の高額品に動きがみられる。スーパーでは、主力の飲食料品が堅調に推移している。観光は、ドラマの影響により岩手県や福島県会津若松市への観光客が増加している。
～企業の生声～		
・拠点再編により、不採算製品の生産を取りやめており、採算のよい車載向けをメインに生産している。車載向けについては、国内向けは、トヨタ、デンソー、ホンダ向け堅調に推移している。海外向けは、ボッシュ等、ヨーロッパ向けが引き続き好調に推移し、フル操業となっている。(大手電気機械業/秋田県) ・設備の維持・更新に加え、研究開発投資(新規事業開拓・新製品開発等)・情報化ハード投資(パソコン導入等) 情報化ソフト投資(受発注システム開発等)、合理化・省力化に関する設備投資を実施。(中小一般機械業/秋田県) ・施工にかかる人員については、今も人手不足が続いているため他県から応援の職員を派遣してもらい対応(基礎工事、建築工事等の職人)。中長期で働ける人を中心に確保した。九州や大阪以外に、冬場に工事が減る北海道や山形からの派遣で対応。(中小建設業/宮城県) ・前期から若干良くなっているが、基調は引き続き厳しいまま。アベノミクスや株価高の効果は首都圏以外ではみられない。各機関で「高価腕時計や貴金属が売れた」と良くなっているように発表しているが、地方では良くなっている消費者はほんの数%で、大半の消費者は良くなっておらず価格に敏感である。円安により一部商品を値上げしたことや景気が良くないことから、消費者の財布の紐は固い。(大手小売業/宮城県) ・ドラマの影響で、「あまちゃん」の岩手が前年比で観光客数が増えている。「八重の桜」の会津若松も観光客が増えている。(大手旅行業/宮城県)		

資料 19

復興庁の体制

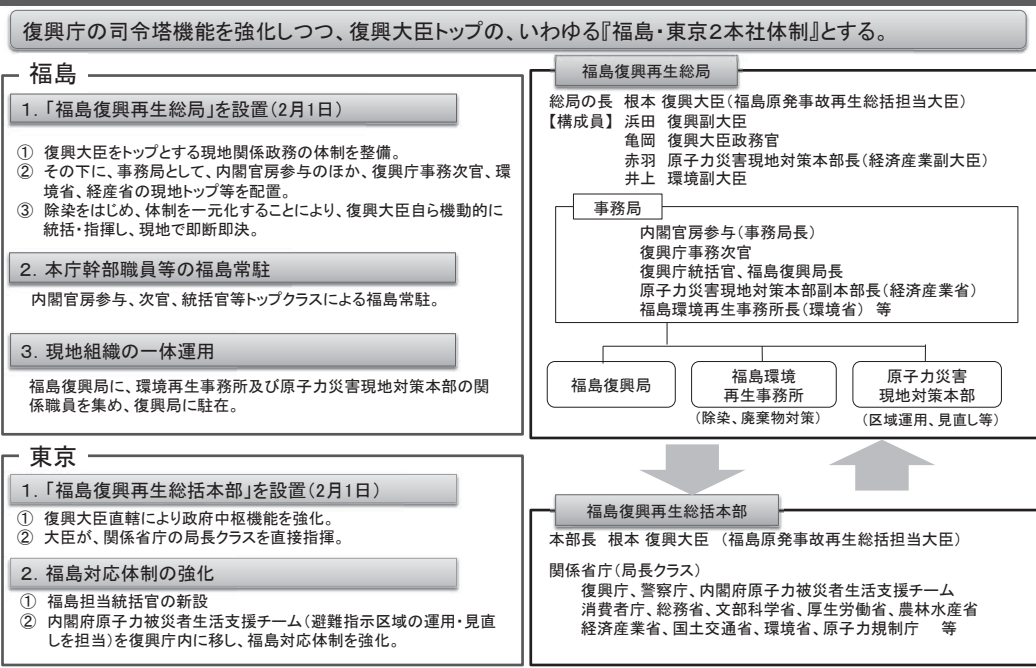
(復興庁資料「復興の現状と取組」から抜粋。)



資料 20

福島への対応体制

(復興庁資料「復興の現状と取組」から抜粋。)



資料 21

最近の復興加速への取組

(復興庁資料「復興の現状と取組」から抜粋。)

復興庁
Reconstruction Agency

1. 復興庁の司令塔機能の強化と現場主義の徹底(速やかに対応)

【主な対応】

- 福島における「福島復興再生総局」の設置(2/1)と復興庁幹部の常駐。
- 東京における「福島復興再生総括本部」の設置(2/1)による政府中枢機能の強化。
- 「除染・復興加速のためのタスクフォース」の開始(1/11~)
- 「風評被害タスクフォース」の開始(3/21~)
- 【被災地全般関係】
- 復興庁職員の意識改革
- 「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」に於いて施策パッケージをとりまとめ。(2/22~)(3/7)
- 復興大臣の裁量で、事業費追加や新ニーズに機動的に対応するとともに、諸制度の隙間を埋めて復興の調査企画等を実施するための予算制度の創設。(H25予算)

2. 復興予算に関するフレームの見直し等(H24補正、H25予算)

【主な対応】

- 平成25年度予算編成と併せて復興フレームを見直し(5年間119兆円を25兆円に見直し)、必要な財源を確保。(1/29)
- 復興予算について復興庁に一括計上するとともに、使途を厳格化。

3. 復興の加速策の具体化・推進(H24補正、H25予算等)

(1) 住宅再建・まちづくり、なりわいの確保等

【主な対応】

- 住宅・宅地の戸数の年度別目標である「住まいの復興工程表」を公表。また、工程表の実現のための加速化措置を策定・公表。(3/7, 4/9)
- 津波被災地域において、住民の定着を促進する住宅再建支援のための取崩し型復興基金の増額。(H24補正)
- 公務員OB・民間実務経験者・海外青年協力隊帰国隊員等の活用、URの現地体制拡充、マンパワー対策の強化や被災自治体の事務負担の軽減。
- 津波・原子力災害被災地域における雇用創出のための企業立地に係る新たな支援制度の創設やグループ補助金の事業対象に共同店舗の新設や街区の再配置等を追加し、被災地域の商業復興を促進。(H25予算)
- 復興交付金について、対象拡大やほかの支援制度による対応等、更なる柔軟化を実施。

(2) 福島の復興・再生の加速化

【主な対応】

- 補正予算での福島復興・再生に向けた対策の盛り込み。
- これまで対処できなかった課題に対する新たな支援制度の創設。
 - ・ 地域の希望復活応援事業(H24補正)
 - ・ コミュニティ復活交付金の創設(H25予算)
 - ・ 子ども元気復活交付金の創設(子育て環境の整備等)(H25予算)
- 福島県に基金を造成し、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援。
- 「早期帰還・定住プラン」をとりまとめ。(3/7)
- 「原子力被害による被災者支援施策パッケージ」の公表。(3/15)
- 「原子力災害による風評被害を含む影響への対策パッケージ」の公表。(4/2)
- 避難解除区域等における雇用機会の確保のための迅速な企業立地の促進に資する措置(税制)など福島復興再生特別措置法の改正。(5/10公布)

資料 22

経産省(地域グループ)の被災地向け企業立地補助金

がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業(福島補助金):2102億円

- 福島県の佐藤知事の要望を受けて、平成23年度第3次補正予算において5年間で総額1,700億円の福島企業立地補助金(うち1,601億円が企業向け補助金)を福島県が管理・運用する基金として創設。
- 平成24年3月の第一次公募の結果、予算額を大幅に超える申請(299件、2,650億円)があったが、佐藤知事の増額要望を踏まえ、昨年10月に復興予備費(402億円)を措置したことで、ほぼ全ての案件を採択(291件、1,861億円)。
- 今年4月に、福島県は、既着手案件を対象に追加公募(第三次公募)を実施し、7月に84件、273億円を採択。現在、92億円の基金残を活用し、第四次公募を8月下旬まで実施中。

原子力災害周辺地域企業立地補助金(茨城補助金):140億円

- 原発事故後に企業立地件数が大きく落ち込んでいた茨城県が主導し、宮城県と栃木県が相乗りして、平成24年度当初予算で原子力周辺地域向けの企業立地補助制度(140億円、申請期間は26年度まで)を創設。

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(津波補助金):1100億円

- 昨年9月の概算要求時には、被害が甚大な津波浸水地域(岩手県、宮城県、福島県)と東京電力福島第一原発の警戒区域等の解除地域を対象として、国が管理する企業立地補助金の創設を事項要求。

資料 23

経産省の福島産業復興予算(平成25年度)

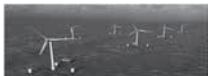
○福島県の復興・再生に向けて、経済産業省としては主に①強力な企業立地支援、②再生可能エネルギー及び医療関連産業の振興に取り組んでいる。平成25年度予算では更に取り組みを進めるべく、平成23年度補正予算、平成24年度当初予算に引き続き以下の予算を確保。

注:「※」の予算額は被災県等への合計であり、その一部が福島県に関連するもの。

企業立地及び企業の帰還に向けた支援		
○中小企業等向け復旧・復興支 ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 （グループ補助金）【250.1億円】※ ・中小企業等の資金繰り支援 【530億円】※ ・仮設工場・仮設店舗等の整備 【30億円】※ ・中小企業再生支援協議会事業（二重債務問題対策） 【31.3億円】※	○企業立地補助金【1,100.0億円】※ ・東日本大震災で甚大な被害を受けた津波浸水地域と福島 第一原発の事故に係る警戒区域等の避難指定解除地域を はじめとする福島県を対象に、企業立地補助金を創設し、 産業復興の加速化を図る。 ・対象経費 用地取得から建屋建設までの初期の工場立地経費 ・補助率 津波浸水地域 1/2 以内、警戒区域等 2/3 以内	○風評被害の払拭等に向けた支援 ・先端農業産業化システム実証事業 【16.1億円】※ ・放射線量測定指導・助言事業 【0.6億円】※ ・工業品等に係るビジネスマッチング・ 商品開発等支援事業 【2.0億円】※ ・伝統工芸産業復興対策支援補助金 【2.0億円】※
再生可能エネルギーの研究開発及び関連産業の振興		医療関連産業の振興
○福島県再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化【9.0億円】 ○浮体式洋上風力発電所実証研究【95.0億円】 ○福島県再生可能エネルギー次世代技術開発【3億円】 ○福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進【5億円】		○福島県医療機器開発・安全性評価センター整備【133.9億円】 【注】11/30 経済対策第2弾により前倒しで措置（平成24年度復興特会予備費）。 → センター整備により、我が国医療機器産業の競争力強化とともに、 福島県の産業集積を活かした「医療機器設計・製造ハブ拠点」を形成 し、福島県の原発被害からの復興を実現する。



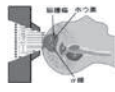
メガソーラー



浮体式洋上
ウインドファーム（沖合）



創薬開発



BNCT
（水素原子中性子捕捉療法）

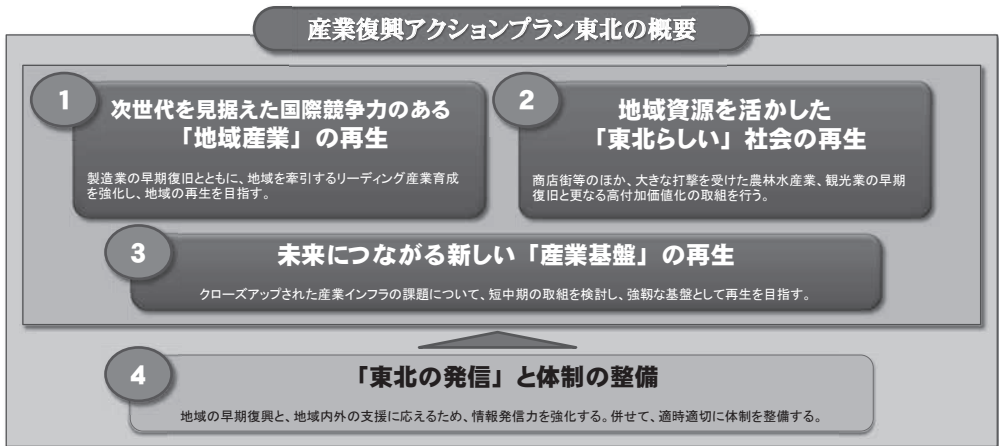


手術支援ロボット

資料 24

「産業復興アクションプラン東北」について

- 「産業復興アクションプラン東北」は、東日本大震災からの早期の復旧を図り、将来に向けて、強い競争力を備えた地域として、復興と再生を成し遂げるため、東北経済産業局として、その方向性と取組を示すもの。
- なお、アクションプランの実施にあっては、各機関の復興ビジョンや計画を踏まえ、関係機関との連携を強め、特区などのあらゆる施策を駆使し、コミュニティビジネスなど地域力を結集して取り組む。

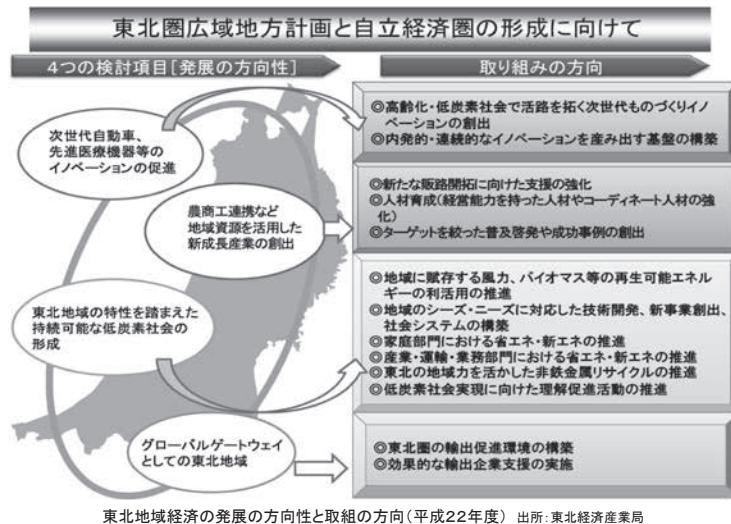


資料 25

「産業復興アクションプラン東北」

(参考)東北地域の中長期的な産業集積の考え方

- 地域の中長期的な産業集積の方向性については、「東北圏広域地方計画(平成21年8月)」に基づき、東北経済産業局が、有識者委員会(東北地域産業創造戦略会議)の下で策定した「東北地域経済の発展の方向性と取組の方向(平成22年度)」の内容を、堅持する。



資料 26

「産業復興アクションプラン東北」

1. 次世代を見据えた国際競争力のある「地域産業」の再生

- 東北地域の製造業は、国内外の供給網(サプライチェーン)において重要な役割を果たしているが、大震災で工場設備の損壊、電力需給問題の発生等の影響を受けており、これらへの対応が喫緊の課題となっている。
- このため、被災企業の早期復旧・復興に向けて施設・設備の整備や事業再建に向けた資金繰り支援を行うとともに、大震災の経験を踏まえて地域産業のリスク対応力と産業基盤の強化に取り組み、企業立地・投資環境を高める。
- また、成長産業分野を中心に次世代をリードする国際競争力のある地域産業の集積を目指し、技術・研究開発プロジェクトの推進やイノベーション創出基盤の構築を図る。

(1) 被災企業の早期復旧・復興支援

<活動のポイント>

被災地域の経済・雇用を支える中小企業等の一日も早い事業再開を図るため、事業の復旧に必要な設備資金、運転資金に係る支援、仮設施設の整備や事業の復旧・復興に向けた補助、産業復興機構(仮称)等による事業再生等を確実に実施し、二重ローン問題等にもきめ細やかに対応する。

<主な項目>

- 【緊急】震災対応の金融制度(融資、信用保証等)による被災企業の復旧・復興支援
- 【緊急】仮設店舗・工場の整備、補助制度等による事業用施設の復旧・整備支援
- 【緊急】産業復興機構(仮称)等による被災企業の「二重ローン」対策
- 【緊急】被災者就労支援、中小企業等の人材確保支援

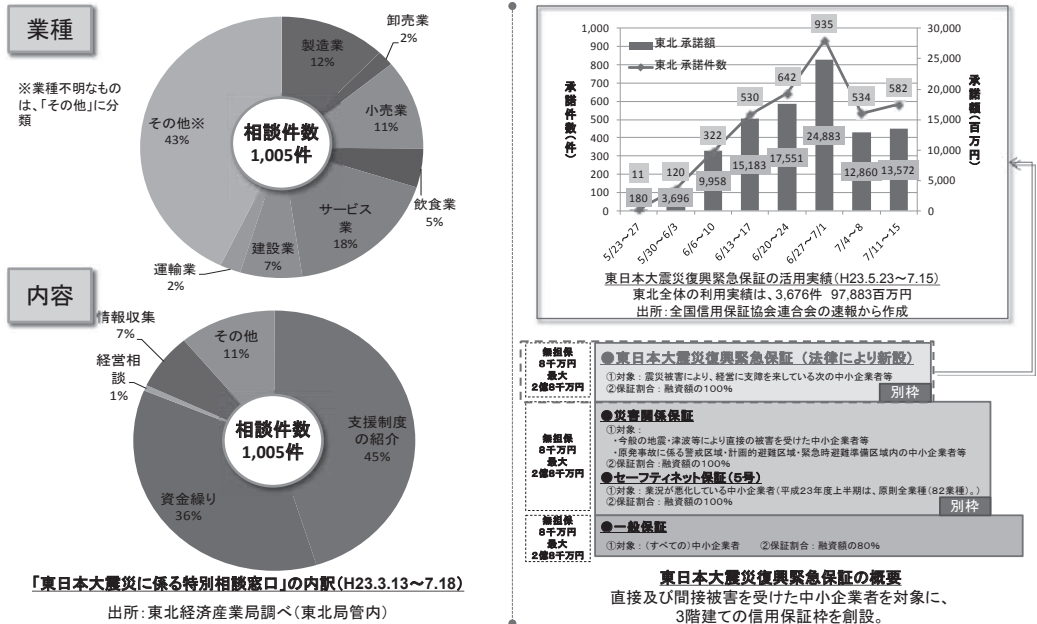


中小企業等共同施設等災害復旧事業
被災地の中小企業等が一体となった復興事業計画等に不可欠な施設等の復旧・整備を支援

資料 27

「産業復興アクションプラン東北」

1. 次世代を見据えた国際競争力のある「地域産業」の再生



資料 28

「産業復興アクションプラン東北」

1. 次世代を見据えた国際競争力のある「地域産業」の再生

(2) 地域経済を牽引する成長産業群の育成

<活動のポイント>

次世代自動車、医療機器、環境エネルギー産業等の成長分野を中心に、将来の地域経済を牽引する次世代もののづくり産業の集積を図る。特に、地域の産業復興の牽引役として期待される自動車産業の拠点化を推進する。

また、産学官連携による革新的技術・研究開発プロジェクトを推進し、先端技術の実用化を見据えた産学共同研究拠点や企業等の実証・評価設備の整備を図るとともに、広域的産学官ネットワークシステムの構築や高度技術系人材の育成等により、内発的・連続的なイノベーションを生み出す基盤の構築と環境整備を図る。

<主な項目>

- 「安全安心」、「環境」をキーワードとする革新的技術・研究開発プロジェクトの組成・推進
- イノベーションを創出する産学共同研究拠点の設置
- 企業の実証・評価設備等の整備による事業化支援
- 研究開発成果の事業化に向けた実証研究・社会実験の地域展開
- 地域もののづくり企業の技術力の高度化
- 広域的・重層的なネットワークシステムの構築
- 高度技術系人材の育成

東北大学	レアメタル・グリーンイノベーション研究開発拠点
レアメタル資源の確保と依存度低減のため、「レアメタル一次資源の確保」、「レアメタルの使用量低減・代替材料開発」、「レアメタル問題対応クリーンエネルギー関連デバイス・システムの開発」、「未回収レアメタルの再生」の4分野の産学共同研究をつなぐ基盤の元で展開。安定的なマテリアルフローを実現したサプライチェーンを確立し、総合的なレアメタル資源対策を目指す。	
山形大学	有機エレクトロニクスイノベーションセンター
有機エレクトロニクス(有機EL、有機トランジスタ、有機太陽電池など)産業を活性化し、世界的展開を図るため、生産性が高く、環境負荷が少ない印刷法を主とした革新的量産技術・量産装置を産学官共同で開発し、フレキシブル有機EL照明等の量産技術の構築・事業化支援・商品試作を行う。	

東北におけるイノベーション拠点立地支援事業の採択拠点
出所:経済産業省プレスリリース(H23.7.1)

資料 29

「産業復興アクションプラン東北」

(参考) 東北地域の自動車産業集積の将来像の検討

～我が国の自動車産業の進路となる集積モデル(「東北モデル」)づくり～

自動車産業集積の現状と課題

- ▶ 東北地域は、セントラル自動車宮城工場や関連企業の進出により、自動車関連産業の集積が大きく進展。小型HV車の生産が計画されている関東自動車工業岩手工場と合わせて**約50万台の完成車生産能力を保持**することになり、東北地域経済を支える産業として、**将来の更なる発展が期待**されている。また、自動車産業の集積・発展によって、**東北地域の復興を牽引**していくことが必要。
- ▶ 一方、我が国の自動車産業はグローバルな競争の激化、円高の進行・長期化等の厳しい事業環境のもと、**国内生産の見直し・海外生産化の動き**が進みつつある。
- ▶ 激化するグローバルな企業立地競争の中で、東北地域が世界に伍する立地競争力を持つためには、**インフラ等の企業立地条件や品質・コスト・技術の面で関連企業等のポテンシャルを高めることが必要**。このためには、『東北は国内の自動車産業を守る決戦地』との意気込みのもと、**地域・官民挙げた広域的かつ骨太な取組**が必要。

自動車産業集積の将来像と実現に向けた取組の方向性

短期：～2020年	中長期：～2030年
◇完成車生産ポテンシャルの最大限の実現 ◇次世代の布石となる国際競争力ある集積づくり	◇次世代自動車の開発・製造拠点化の推進 ◇次世代型集積への発展
環境対応車(小型ハイブリッド車等)の製造による生産台数の維持・拡大	次世代自動車(電気自動車等)の製造による生産台数の拡大
エンジン等の基幹部品生産・設計開発拠点の立地による厚みのある生産システムの構築	産学官連携体制による持続的なイノベーションの創出
現地調達への拡大、輸送の効率化等によるコスト競争力の向上	次世代自動車に係るモデル地域化

資料 30

「産業復興アクションプラン東北」

1. 次世代を見据えた国際競争力のある「地域産業」の再生

(3) 地域産業空洞化の阻止と企業立地競争力の強化

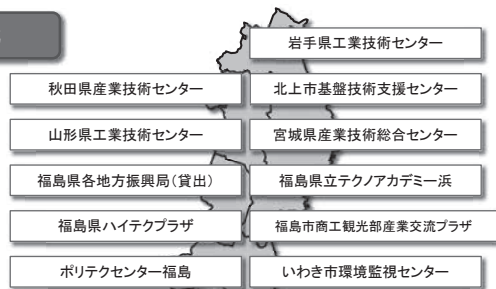
<活動のポイント>

大震災による経験を踏まえ、サプライチェーンの強靱化やリスク対応力の強化を図る。また、産業空洞化問題へ対応するため、企業立地に係る規制や手続の、簡素化と迅速化、並びにインセンティブの検討を進め、東北地域における企業立地環境の整備と競争力の強化を図るとともに、外資系企業の誘致に向けたPR活動を促進する。

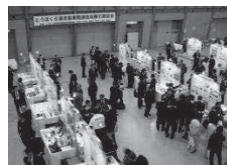
このため、復興特区の具体化についても検討する。

<主な項目>

- 【緊急】工業製品の風評被害対策、国内外販路開拓支援
- 【緊急】設備投資支援等による企業立地促進
- 企業立地・投資環境整備に向けた改善策の検討
- 工場立地相談窓口の設置
- 中小企業等の事業継続計画(BCP)策定支援



東北で工業製品の放射線測定サービスを行う公設試等
出所：東北経済産業局ホームページより(H23.6末)



とうほく6県自動車関連技術展示商談会
～東北6県の企業や大学が「新技術」や「新工法」に関する提案を携え共同出展～



メディカルクリエーションふくしま～医療機器産業の集積に向けた企業展示・マッチング会～

資料 31

「産業復興アクションプラン東北」

2. 地域資源を活かした「東北らしい」社会の再生

- 「東北らしさ」の源泉である特色ある農林水産品、商店街、伝統的工芸品などの地域資源を活かした産業は、地域経済の大きな役割を担っているが、大震災によって大きな被害を受けた。
- このため、これらの早期の復旧を図るとともに、復興にあたって付加価値の向上、競争力の強化を念頭においた地域資源を活用した農商工連携、6次産業化などの取組に対して支援を強化し、地域社会の再生を図る。

(1) 地域資源を活用した農商工連携と6次産業化の推進

<活動のポイント>

「東北らしさ」の源泉であり、地域経済にとって大きな役割を担っている農林水産業・同加工業、観光産業、商店街、伝統的工芸品産業など地域中小企業の早期の復旧を図る。また、東北には特産の農林水産品、伝統的工芸品、自然景観などの地域資源が豊富に存在する。これらの地域資源を活かした付加価値の向上、競争力の強化を念頭においた農商工連携、6次産業化などの取組に対して支援を強化する。そして、輸出の拡大を視野に入れた世界に通用する商品の開発や発掘、ブランドの確立を図る。

<主な項目>

■【緊急】震災対応の金融制度(融資、信用保証等)による被災企業の復旧・復興支援

■【緊急】仮設店舗・工場の整備、補助制度等による事業用施設の復旧・整備支援

■【緊急】産業復興機構(仮称)等による被災企業の「二重ローン」対策

■【緊急】被災者就労支援、中小企業等の人材確保支援

□ 地域資源を活用した農商工連携、6次産業化の取組支援

□ 農林水産業の付加価値向上・経営の多角化支援

□ 農商工連携のネットワーク形成



農商工連携のイメージ

出所: J-Net21ホームページより

資料 32

「産業復興アクションプラン東北」

(参考) 地域資源を活かした付加価値向上、競争力強化の取組

～農商工連携、6次産業化、海外展開支援を通じて～

農林水産業・同加工品業の現状と課題

- 東北地域にとって、農林水産業・同加工業は基幹的な産業である。特に地域社会にとっては重要産業。(一次産業就業者は約1割、食料品製造業従事者は製造業の約2割。水産、果樹など地域社会では特に重要産業になっている。)
- 特徴的な農林水産品が、東北各地に多数存在している。(ブランド米、りんご、にんにく、和牛、鶏、さくらんぼ・桃等の果物、さんま・いか・鰹・アワビ・フカヒレ・牡蠣等の水産物 等々)
- そして、各地において一層の成長を図るため、農商工連携・6次産業化、地域資源活用や、輸出の取組が行われている。
- 一方で、農林水産業の担い手の高齢化や後継者不足、素材としての食材提供から高付加価値加工品への進化などの課題を抱えている。
- そのため、新たな販路の開拓、経営感覚のあるコーディネート人材の確保・養成、農商工連携・6次産業化の浸透と裾野の拡大等の取組を通じて、再生産・投資が可能な利益を確保できる産業にしていく必要がある。
- また、震災被害の復旧を図ると同時に、付加価値の向上を図り、世界に通用する競争力ある商品の開発、発掘や、新しい形の農林水産業の経営に取組む必要がある。

取組の方向性

短期	中長期
被害の復旧支援・・・金融支援、仮設施設、復旧・整備補助金等 風評の払拭・・・展示・即売会等、海外展開支援	
農商工連携 地域資源活用 6次産業化 農業産業化 等	海外展開支援、新商品・サービス開発支援、アンテナショップ・展示会・マッチング等の機会の提供、コーディネーター等の仲介者、ブランド化、植物工場等の実証研究開発、団体による加工施設等整備費補助、流通事業者を介した供給経路構築 等

資料 33

「産業復興アクションプラン東北」

2. 地域資源を活かした「東北らしい」社会の再生

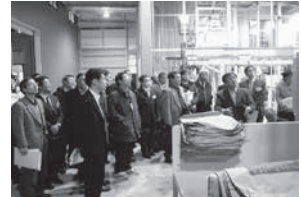
(2) 農林水産品をはじめとした地域産品などの販路開拓等の推進

<活動のポイント>

農林水産品をはじめとした地域産品や地域の中小企業は、一部復旧需要はあるものの、震災によって取引先や消費者・観光客の減少から来る売上げの減少に見舞われている。これらに対応するため、販路開拓支援や販売機会の提供に取組む。海外についても、風評の払拭を図り販路開拓を支援する。

<主な項目>

- 【緊急】国の内外への販路開拓
- 【緊急】展示・即売会など販売機会の提供
- 中小企業の取引先の開拓



交流金のイメージ

(3) 商店街復旧と賑わい回復の取組

<活動のポイント>

商店街は、地域住民にとって、買い物等の生活や賑わいの場として地域社会の基盤となっている。商店街の早期復興のため、街路灯等の共同利用施設の復旧を支援する。また、風評や自粛、遠慮などによる観光客などの減少に対応するため、地域社会の賑わいを回復するための事業に取り組む。

<主な項目>

- 【緊急】被災商店街の修繕等支援
- イベント・施設整備等による誘客・交流促進支援



商店街実践活動事業
全国商店街復興組合連合会を通じた支援。写真は被災したアーケード街。

資料 34

「産業復興アクションプラン東北」

3. 未来につながる新しい「産業基盤」の再生

- 電気・ガス・燃料等に代表される資源エネルギーの安定供給は、地域の暮らしと産業を支える不可欠な基盤だが、大震災で大きな打撃を受け、未だ復旧の途上にある。特に、太平洋沿岸部の各発電所は甚大な被害を被り、電力供給にも大きな課題が残されている。
- 電力面においては、安全を確保しつつ停止中の各発電所の早期復旧を目指すとともに、エネルギーの高効率利用と多様化・分散化を推進する。また、他のエネルギー供給網等においても、早期の復旧と「減災」の検討を行い、安全・安心な産業基盤として再生し、更なる地域活性化と産業の集積につなげる。

(1) 電力供給対策と産業復興の両立

<活動のポイント>

当面の最重要課題である電力需給対策について、自家発電設備の増強や節電の啓蒙普及の取組とともに、停止中の各発電所の早期復旧を支援する。また、産業復興と資源エネルギーの安定供給が両立する地域づくりのため、環境エネルギー関連産業の育成を推進し、競争力のある安全・安心な産業基盤を形成する。

<主な項目>

- 【緊急】自家発電設備増強等の支援、電力使用制限の実行、節電セミナーの実施
- 省エネルギー型・環境配慮型技術の導入支援
- 再生可能エネルギーの利活用推進の取組
- 新たな産業基盤の形成と関連産業(スマートグリッド、環境リサイクル)の集積

節電.go.jp
<政府の節電ポータルサイト>



自家発電設備導入促進事業
1000KWクラスの高圧エンジン発電設備の例

資料 35

「産業復興アクションプラン東北」

3. 未来につながる新しい「産業基盤」の再生

(2) 産業基盤の再生と多重化・強靱化

<活動のポイント>

工業用水道施設やガソリンスタンド等の地域の産業基盤の早期復旧とともに、地域企業のイノベーションを支える大学や公設試験場等の設備整備等の支援を行う。併せて、災害に強い経済圏を形成するため、関連する団体、事業者、並びに省庁等との連携を強化し、三陸縦貫自動車道などの交通インフラや情報通信インフラを含む、産業基盤の多重化と強靱化に必要な検討と取組を行う。

<主な項目>

■【緊急】工業用水道施設や旧鉱物資源採掘区域等の早期復旧の支援

- ☐ ガソリンスタンド等の燃料の安定供給強化に向けた体制の構築支援
- ☐ 地域企業を支える公設試験場の設備整備等の支援
- ☐ 産業基盤の機能の多重化(関係団体等との連携による検討)



旧鉱物採掘区域災害復旧事業
震災により旧鉱物採掘区域が崩落し、家屋の下に陥没が発生



工業用水道施設災害復旧事業
液状化で壊滅した浄水場

資料 36

「産業復興アクションプラン東北」

4. 「東北の発信」と体制の整備

- 地域の早期復興を後押しするとともに、諸外国を含む東北地域内外の多大な支援に応えるには、地域の情報を適切かつ正確に発信することが必要である。このため、「開かれた復興」の理念(東日本大震災復興構想会議 復興への提言より)の下、情報発信力を強化する。
- 併せて、アクションプランを着実に実行するため、局内体制の整備とともに、引き続き、地域への職員派遣を継続し、関係機関との連携の下、東北経済産業局として出来る限りの取組を行う。

(1) 東北の発信

早期の復興を図ると同時に、地域内外の多大なる支援に応えるため、東北地域の復興の現状や取組、更には東北地域外の支援の声を東北地域内に届ける等の継続的な情報発信に取り組む。また、セミナー等を活用し、地域再生のメッセージを発信する。

<主な項目>

- ☐ 3つの東北(①復興の今、②東北の産品、③新産業モデル)の継続的発信
- ☐ セミナー等を活用し、地域再生のメッセージ発信

<3つの東北を継続的に発信>

- ①大震災を克服し、「復興する東北の今の姿」を発信する。
- ②風評被害を克服し、魅力ある「東北の産品」を発信する。
- ③アクションプランを通じて、東北から提案する「新産業モデル」を発信する。

がんばろう! 東北

(2) 局内体制の整備

当該アクションプランの迅速かつ着実な実施のため、適時適切な局内体制の整備を図る。併せて、地域への職員派遣を継続する等、東北経済産業局として、出来る限りの取組を行う。

<主な項目>

■【緊急】各省と連携した被災地域支援

- ☐ 局内災害対策本部の運営と局内体制の整備
- ☐ その他

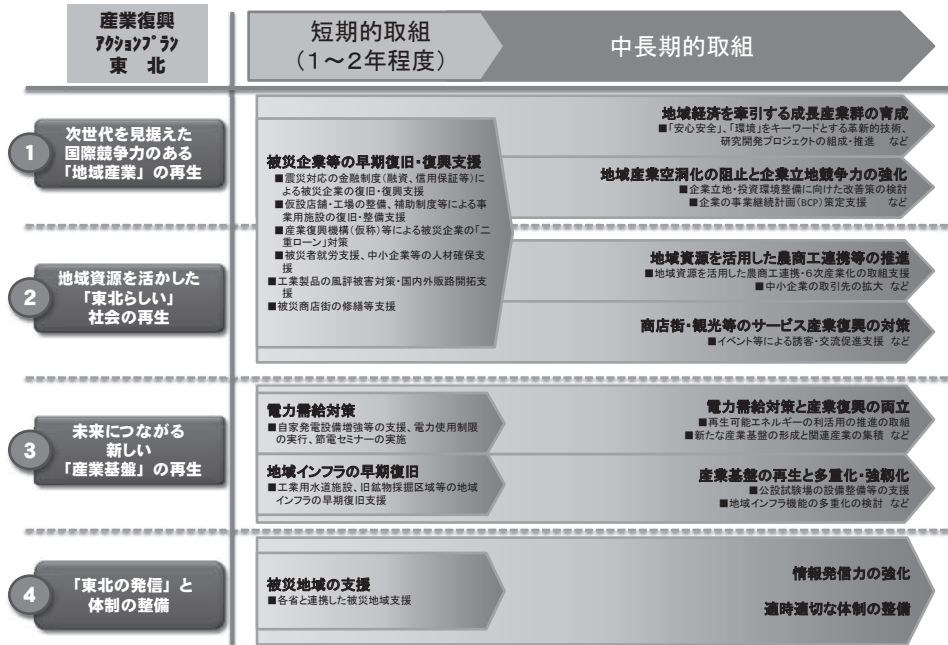
東北経済産業局の職員数	182名
経済産業省、全国経済産業局からの支援職員の受入数	46名
各県政府現地対策室、福島オフサイトセンター等への職員派遣先数(東北経済産業局のみ)	17箇所

東北経済産業局の職員数と3月11日以後の職員受入・派遣実績(H23.6末)

資料 37

「産業復興アクションプラン東北」

(参考) 短期的取組と中長期的取組の整理



資料 38

「地方産業競争力協議会」を通じた地域の活性化

【日本再興戦略 —JAPAN is BACK— (平成25年6月14日)】

6. 中小企業・小規模事業者の革新

① 地域のリソースの活用・結集・ブランド化

○ 地方産業競争力協議会(仮称)の設置

・全国各地の地域に根ざした「生の声」を反映していくため、地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする「地方産業競争力協議会(仮称)」を設置する。同協議会においては、地域ごとの戦略産業を特定し、地域に眠る資源の掘り起こし、地域に必要な産業人材の育成に係る戦略等を定め、本戦略の地域における展開状況と併せて、定期的にフォローアップする。

地方産業競争力協議会の工程表

2013年度			2014年度	2015年度	2016年度～
概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
地方産業競争力協議会(仮称)の設置	地域ブロックごとに、地域を支える企業の経営者等をメンバーとする協議会を設置	地域ごとの戦略産業特定、地域資源掘り起こし、産業人材育成に係る戦略策定	半年に一回程度、定期的にフォローアップ・改定	緊急構造改革期間(2017年度まで)中の推進	

成長戦略の当面の実行方針(平成25年10月1日)

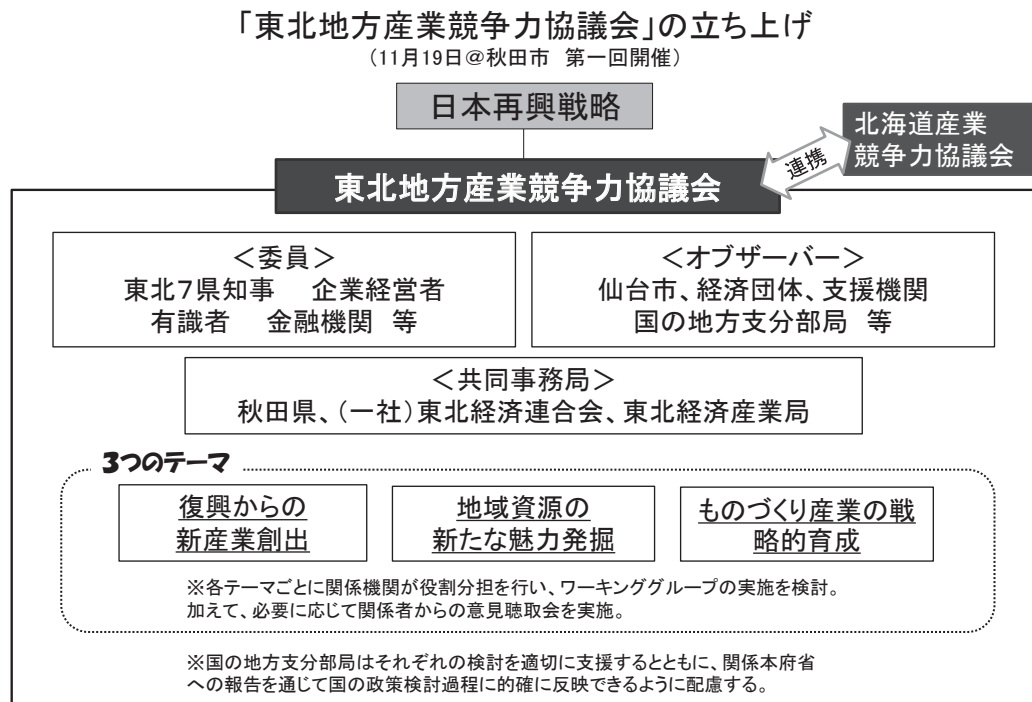
5. 地域ごとの成長戦略の推進と中小企業・小規模事業者の革新

日本再興戦略を実行し、その効果を地域経済や中小企業・小規模事業者にも及ぼすことにより、我が国全体としての経済再生を図っていくため、国・地方一体となった体制を構築するとともに、中小企業・小規模事業者の革新に向けた取組を進める。

○ 地域ごとの成長戦略の推進

・全国各地の地域の生の声を日本再興戦略の実行に反映させていくための国と地方が一体となった体制を構築すべく、各地域ごとに「地方産業競争力協議会」を本年10月を目処に順次設置すること等により、産・学・官・金をはじめ地域の総力を挙げた取組を進める。

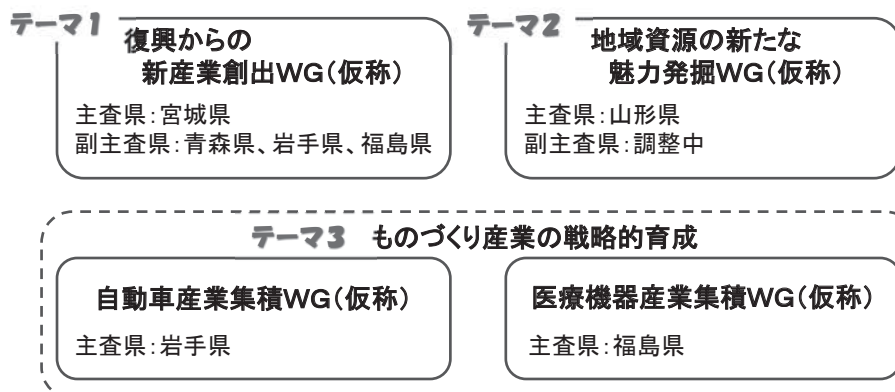
資料 39



資料 40

**東北地方産業競争力協議会
ワーキンググループ活動**

- ・3つの戦略テーマについて、以下の4つのWGで検討を進める。
- ・各WGに主査県(必要に応じ副査県)を置いて、検討を推進。
- ・各WGは、民間委員、各県、国の関係地方支分部局等で構成。(民間委員の選定は主査県等を中心に各県と調整を進める。)



資料 41

東北地方産業競争力協議会 行程イメージ

